令　和　３　年　度

予　算　書　説　明　資　料

海　老　名　市

目　　次

○　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
○　令和３年度 予算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

○　令和３年度 一般会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　1　一般会計歳入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　2　一般会計歳出（目的別）の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　8
　3　一般会計歳出（性質別）の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　10
　4　市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
　5　基金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
　6　市民一人当たりの予算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
　7　消費税率引上げと増収分の活用について　・・・・・・・・・・・　16
　8　主要事業の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

○　令和３年度 国民健康保険事業特別会計予算　・・・・・・・・・・　54

○　令和３年度 介護保険事業特別会計予算　・・・・・・・・・・・・　59

○　令和３年度 後期高齢者医療事業特別会計予算　・・・・・・・・　63

○　令和３年度 公共下水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・　65

はじめに

我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、足踏み状態が続いています。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きに繋がることが期待されております。

しかしながら、一方で、感染拡大の第3波や2度目の緊急事態宣言の発出など、いまだ収束は見えず、経済への影響が懸念されるところであります。

このような厳しい状況ではありますが、本市が持続可能なまちとして成長し続けられるよう、引き続き効率的な行財政運営に努めていくため、事業を根本から見直し、真に必要なものは一層進めるなど、常に進化をさせていくことが求められております。

本市は、本年 11 月1日、市制施行 50 周年を迎えます。市制施行 50 周年にあたり、行政組織を一部見直し、行政運営の効率化を図るとともに、各種団体の基盤見直しの検討を始めるなど、次の 50 年をさらに進化させるためのスタートの年にしたいと考えております。

また、昨年スタートした「えびな未来創造プラン 2020」では、本市が 10 年後めざす姿を「みんなが笑顔　住みやすいまち　えびな」として掲げておりますので、市民の皆さまが「笑顔」になれるような記念事業を実施してまいります。

コロナ禍の厳しい中ではありますが、本市にとって大きな節目となるこの年を、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、市民の皆さまが笑顔で暮らせるよう様々な施策を推進し、未来へつながる持続可能な行財政運営を行うため、新年度予算のテーマを**「みんなが笑顔　～えびなの元気を守る～」**として編成いたしました。

令和３年度 予算規模

・　一般会計の予算規模は、452億2,500万円（前年度比6億6,900万円、1.5％の減となり、５年ぶりの減少となりました。
・　一般会計、特別会計及び企業会計を加えた総予算規模は、720億7,400万円（前年度比15億4,900万円、2.1%の減）となり、一般会計と同様に５年ぶりの減少となりました。

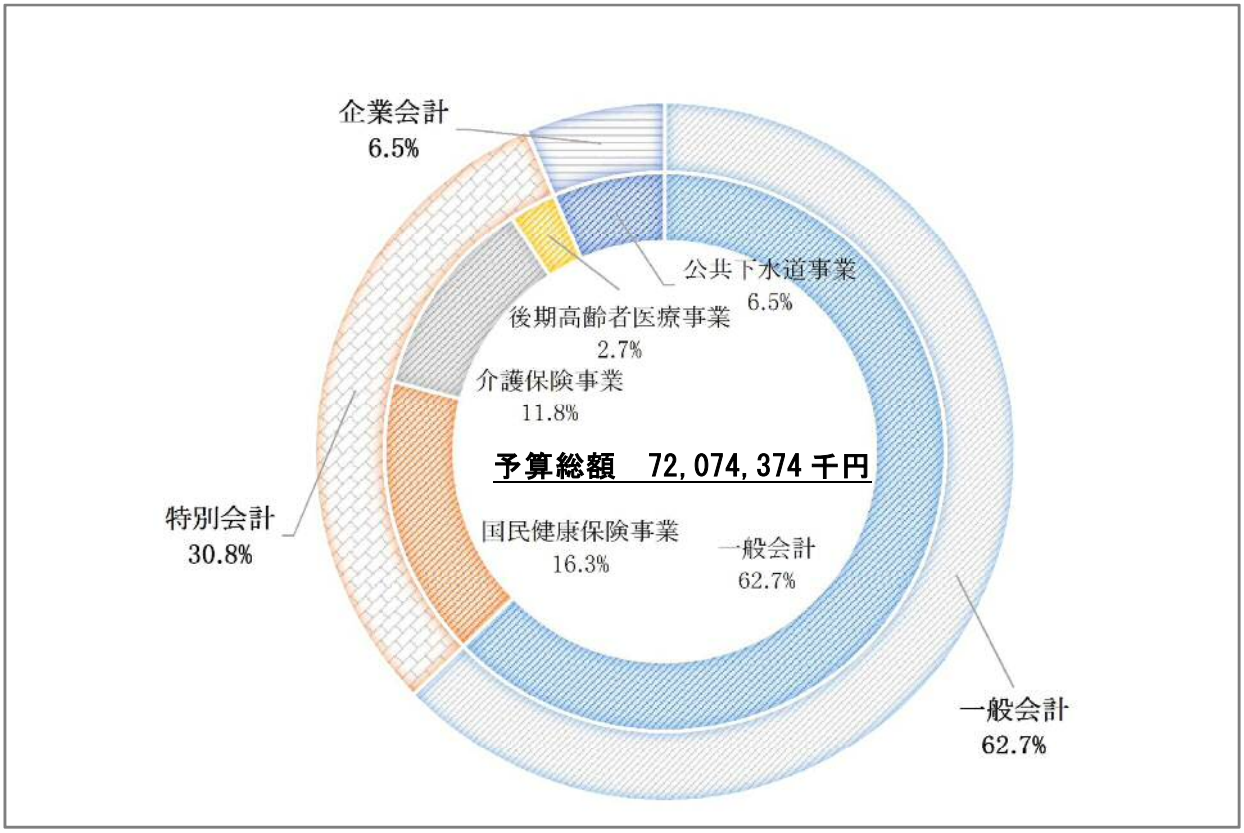
（１）各会計別予算総括表

（単位：千円）

会計名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸率 (C)/(B)	構成比
一般会計	45,225,000	45,894,000	△ 669,000	△ 1.5%	62.7%
特別会計	22,191,279	22,885,932	△ 694,653	△ 3.0%	30.8%
国民健康保険事業	11,745,370	11,932,785	△ 187,415	△ 1.6%	16.3%
介護保険事業	8,478,097	9,075,244	△ 597,147	△ 6.6%	11.8%
後期高齢者医療事業	1,967,812	1,877,903	89,909	4.8%	2.7%
企業会計	4,658,095	4,843,372	△ 185,277	△ 3.8%	6.5%
公共下水道事業	4,658,095	4,843,372	△ 185,277	△ 3.8%	6.5%
合計	72,074,374	73,623,304	△ 1,548,930	△ 2.1%	100.0%

※構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以下の表、グラフも同様）

（２）各会計別予算の構成

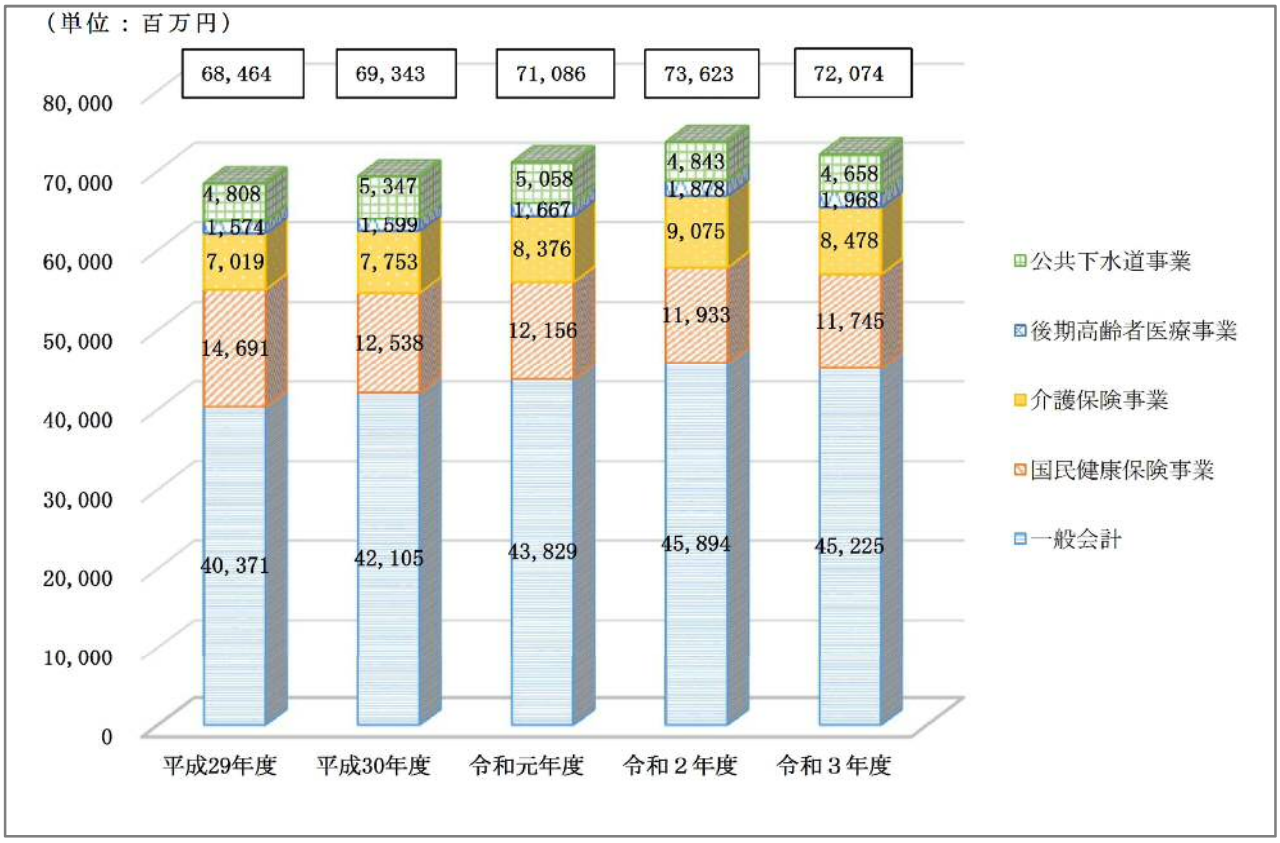


（３）過去３年間の各会計別予算総括表【令和元年度～令和３年度】

（単位：千円）

会計名		令和元年度	対前年度比較 対前年度伸率	令和２年度	対前年度比較 対前年度伸率	令和３年度	対前年度比較 対前年度伸率
一般会計		43,829,000	1,724,000 4.1%	45,894,000	2,065,000 4.7%	45,225,000	△ 669,000 △ 1.5%
特別会計	国民健康保険事業	12,155,860	△ 382,423 △ 3.1%	11,932,785	△ 223,075 △ 1.8%	11,745,370	△ 187,415 △ 1.6%
	介護保険事業	8,376,139	622,693 8.0%	9,075,244	699,105 8.3%	8,478,097	△ 597,147 △ 6.6%
	後期高齢者医療事業	1,667,262	68,311 4.3%	1,877,903	210,641 12.6%	1,967,812	89,909 4.8%
	小計	22,199,261	308,581 1.4%	22,885,932	686,671 3.1%	22,191,279	△ 694,653 △ 3.0%
企業会計	公共下水道事業	5,057,713	△ 289,332 △ 5.4%	4,843,372	△ 214,341 △ 4.2%	4,658,095	△ 185,277 △ 3.8%
合計		71,085,974	1,743,249 2.5%	73,623,304	2,537,330 3.6%	72,074,374	△ 1,548,930 △ 2.1%

（４）各会計別予算額の推移【平成 29 年度～令和３年度】



令和３年度 一般会計予算

１ 一般会計歳入の状況

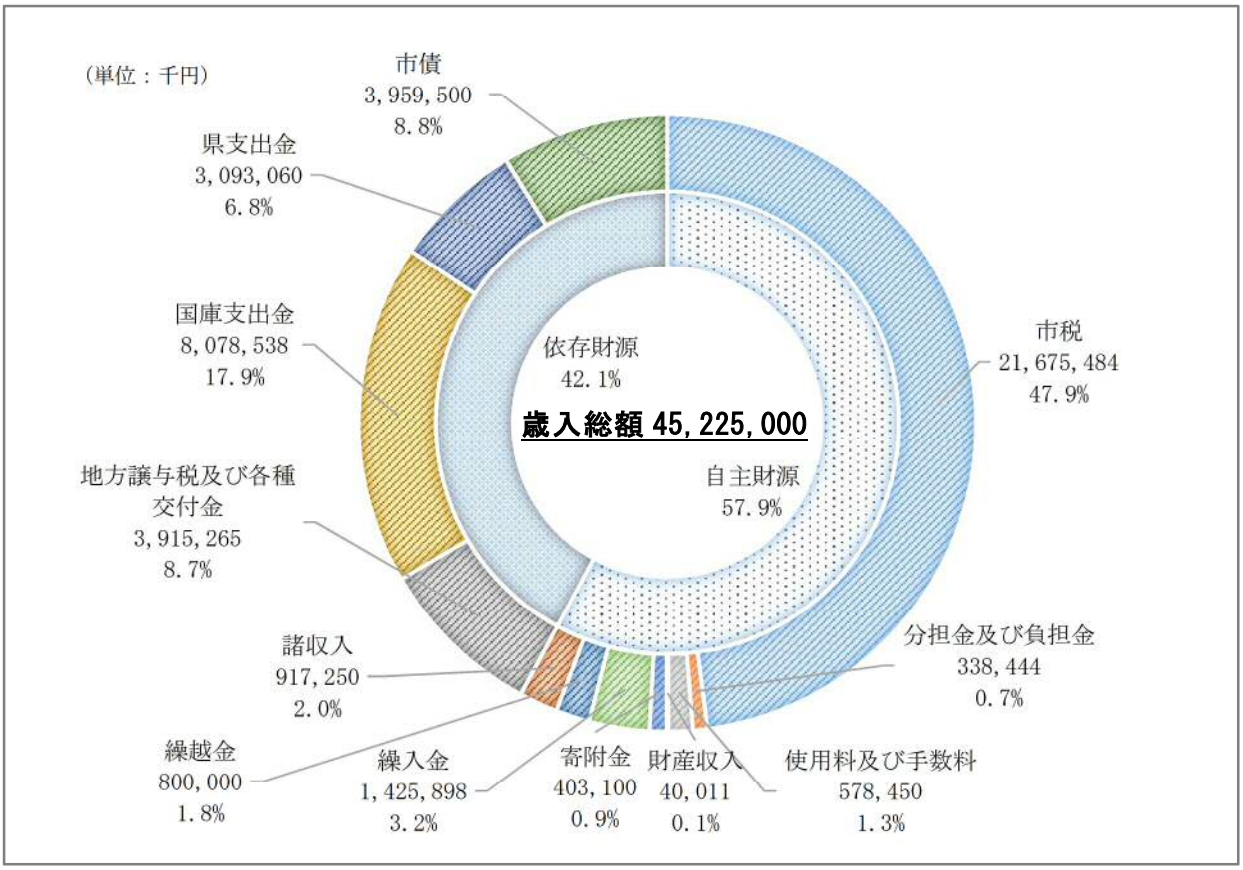
・　市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税ともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前年度より大幅に減少となりました。
・　地方譲与税及び各種交付金は、地方消費税交付金や地方特例交付金の増などにより、増加となりました。
・　国庫支出金は、交付対象となる扶助費が引き続き、大きく増となっていることなどにより、増加となりました。
・　基金繰入金は、財政調整基金を繰り入れたことなどにより、増加となりました。
・　市債は、歳入不足を補う一方、世代間負担の公平性の観点から積極的に活用してまいります。

（１）一般会計歳入予算款別集計表

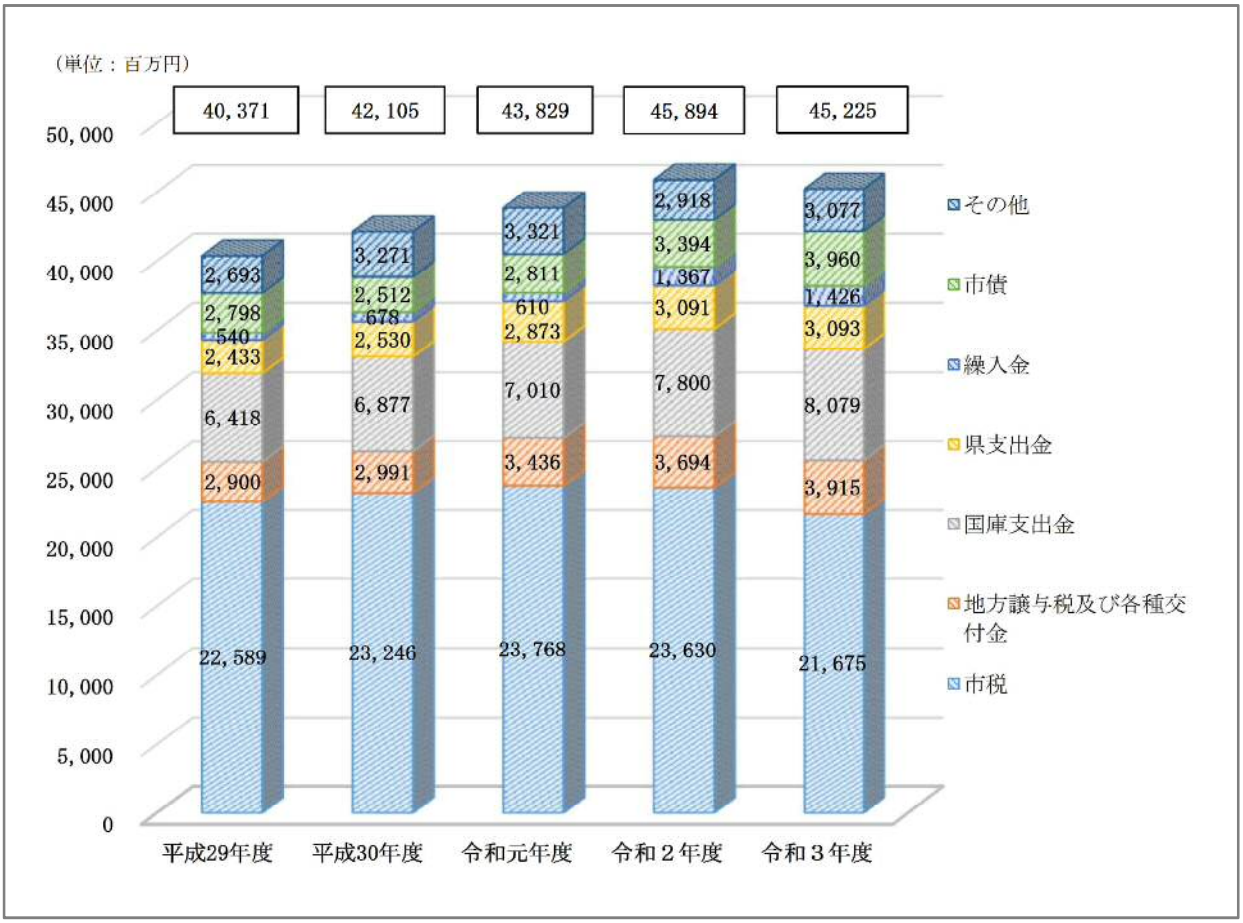
（単位：千円）

款	区分／内訳	令和3年度 予算額(A)	令和3年度 構成比	令和2年度 予算額(B)	令和2年度 構成比	増減額 (C)=(A)−(B)	伸率 (C/B)
1	市税	21,675,484	47.9%	23,629,819	51.5%	△ 1,954,335	△ 8.3%
2	地方譲与税	258,000	0.6%	270,000	0.6%	△ 12,000	△ 4.4%
3	利子割交付金	9,000	0.0%	15,000	0.0%	△ 6,000	△ 40.0%
4	配当割交付金	109,000	0.2%	109,000	0.2%	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	120,000	0.3%	48,000	0.1%	72,000	150.0%
6	法人事業税交付金	122,000	0.3%	172,000	0.4%	△ 50,000	△ 29.1%
7	地方消費税交付金	2,878,000	6.4%	2,730,000	5.9%	148,000	5.4%
8	環境性能割交付金	38,000	0.1%	99,000	0.2%	△ 61,000	△ 61.6%
9	地方特例交付金	344,265	0.8%	216,424	0.5%	127,841	59.1%
10	地方交付税	20,000	0.0%	20,000	0.0%	0	0.0%
11	交通安全対策特別交付金	17,000	0.0%	15,000	0.0%	2,000	13.3%
12	分担金及び負担金	338,444	0.7%	324,604	0.7%	13,840	4.3%
13	使用料及び手数料	578,450	1.3%	650,092	1.4%	△ 71,642	△ 11.0%
14	国庫支出金	8,078,538	17.9%	7,799,932	17.0%	278,606	3.6%
15	県支出金	3,093,060	6.8%	3,090,989	6.7%	2,071	0.1%
16	財産収入	40,011	0.1%	39,740	0.1%	271	0.7%
17	寄附金	403,100	0.9%	403,000	0.9%	100	0.0%
18	繰入金	1,425,898	3.2%	1,366,882	3.0%	59,016	4.3%
19	繰越金	800,000	1.8%	600,000	1.3%	200,000	33.3%
20	諸収入	917,250	2.0%	900,418	2.0%	16,832	1.9%
21	市債	3,959,500	8.8%	3,394,100	7.4%	565,400	16.7%
	合計	45,225,000	100.0%	45,894,000	100.0%	△ 669,000	△ 1.5%

（２）一般会計歳入予算自主・依存財源別の構成



（３）一般会計歳入予算額の推移【平成 29 年度～令和３年度】



（４）一般会計歳入総額に占める市税等の推移【令和元年度～令和３年度】

（単位：千円）

	令和元年度	構成比 対前年度伸率	令和２年度	構成比 対前年度伸率	令和３年度	構成比 対前年度伸率
市税	23,768,026	54.2% 2.2%	23,629,819	51.5% △ 0.6%	21,675,484	47.9% △ 8.3%
個人市民税	8,907,378	20.3% 2.1%	9,141,514	19.9% 2.6%	8,301,271	18.4% △ 9.2%
法人市民税	2,006,535	4.6% 17.3%	1,509,120	3.3% △ 24.8%	806,783	1.8% △ 46.5%
固定資産税	10,453,049	23.8% 0.2%	10,516,653	22.9% 0.6%	10,164,781	22.5% △ 3.3%
都市計画税	1,383,831	3.2% 2.3%	1,412,274	3.1% 2.1%	1,392,468	3.1% △ 1.4%
その他の税	1,017,233	2.3% △ 1.0%	1,050,258	2.3% 3.2%	1,010,181	2.2% △ 3.8%
市税外収入	20,060,974	45.8% 6.4%	22,264,181	48.5% 11.0%	23,549,516	52.1% 5.8%
地方譲与税及び各種交付金	3,435,663	7.8% 14.9%	3,694,424	8.0% 7.5%	3,915,265	8.7% 6.0%
地方消費税交付金	2,388,000	5.4% 6.4%	2,730,000	5.9% 14.3%	2,878,000	6.4% 5.4%
国庫支出金	7,009,789	16.0% 1.9%	7,799,932	17.0% 11.3%	8,078,538	17.9% 3.6%
普通建設事業費充当分	821,120	1.9% △ 32.0%	1,019,267	2.2% 24.1%	837,942	1.9% △ 17.8%
県支出金	2,872,950	6.6% 13.5%	3,090,989	6.7% 7.6%	3,093,060	6.8% 0.1%
繰入金	610,113	1.4% △ 10.0%	1,366,882	3.0% 124.0%	1,425,898	3.2% 4.3%
新まちづくり基金繰入金	314,000	0.7% 77.4%	355,000	0.8% 13.1%	212,477	0.5% △ 40.1%
公共施設等あんしん基金繰入金	70,000	0.2% △ 67.6%	84,000	0.2% 20.0%	0	－ 皆減
市債	2,811,300	6.4% 11.9%	3,394,100	7.4% 20.7%	3,959,500	8.8% 16.7%
その他	3,321,159	7.6% 1.6%	2,917,854	6.4% △ 12.1%	3,077,255	6.8% 5.5%
合計	43,829,000	100.0% 4.1%	45,894,000	100.0% 4.7%	45,225,000	100.0% △ 1.5%

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

（5）主な一般会計歳入

市　　税

○　個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、個人の所得金額の減が想定されることなどにより、前年度比 8 億 4,000 万円、9.2%の減少となりました。

○　法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業収入の落ち込みなどが想定されることにより、前年度比 7 億 200 万円、46.5%の減少となりました。

○　固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業収入が減少している中小企業者等に対して軽減措置が適用されることなどにより、前年度比3億5,200万円、3.3%の減少となりました。

地方譲与税及び各種交付金

○　地方消費税交付金は、消費税率の引上げの影響分を見込んだことなどにより、前年度比 1 億 4,800 万円、5.4%の増加となりました。

○　地方特例交付金は、固定資産税及び都市計画税の軽減措置で生じる減収補塡分を「新型コロナウイルス感染症対策地方税収補塡特別交付金」として交付されることなどにより、前年度比1億2,800万円、59.1%の増加となりました。

○　普通交付税については、引き続き不交付団体として交付を見込んでおりません。

国庫支出金

○　国庫支出金は、扶助費の増に対する国庫負担金が引き続き、大きく増することなどにより、前年度比 2 億 7,900 万円、3.6%の増加となりました。

繰　入　金

○　繰入金は、財政調整基金に繰り入れることや新まちづくり基金を相模鉄道海老名駅駅舎改修事業、厚木駅周辺整備事業に繰り入れを行うことなどにより、前年度比5,900万円、4.3%の増加となりました。

市　　債

○　市債は、通常債の他に財源不足を補うため、調整債や減収補塡債の特例債を活用します。なお、市債には第10回海老名みのり債の借換債3億円も含まれているため、実質的な新規発行額は36億6,000万円となり、前年度比5億6,500万円、16.7%の増加となりました。

○　公債費の元金償還額は、第 10 回海老名みのり債の償還額を除くと、元金償還額は 27 億 7,200 万円となり、元金償還額が新規発行額を下回りますが、社会経済情勢を鑑み、歳入不足を補いつつ市民生活を守ります。

２　一般会計歳出（目的別）の状況

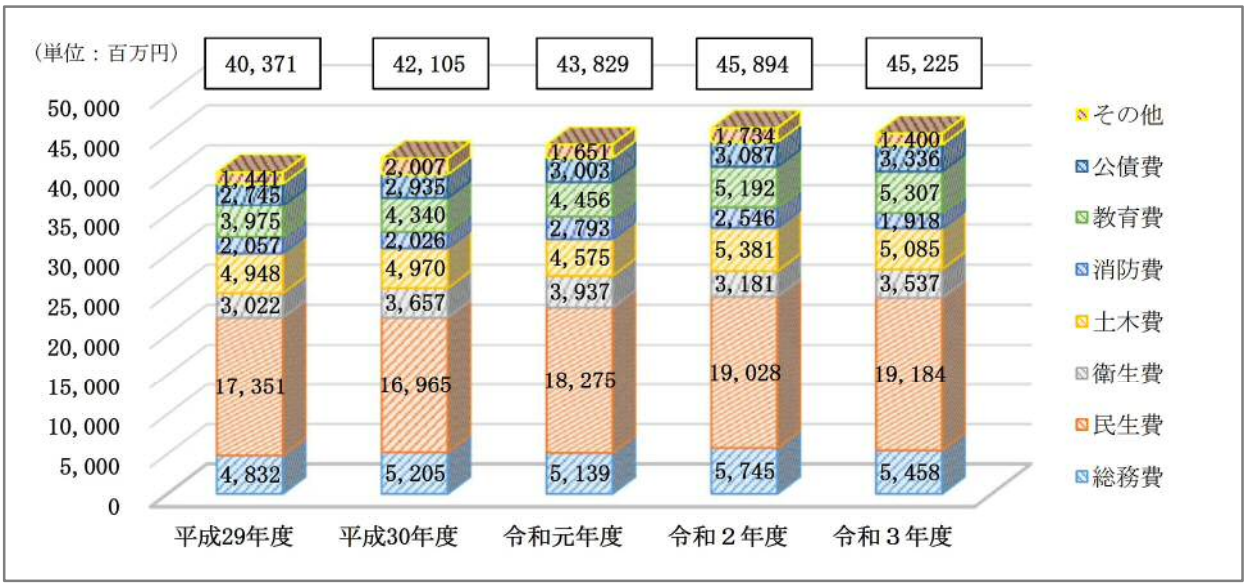
・　各費目において、不急な事業については廃止・中止等を積極的に検討し、ゼロベースで予算を見直した結果、減少傾向となっていますが、真に必要な事業は一層進めるなど、ハード・ソフト両面にわたり、メリハリのある市民サービスを行ってまいります。
・　衛生費は、市民等を対象に、新型コロナウイルスワクチン接種などを実施することから大きく増加しました。
・　教育費は、今泉小学校の校舎増築工事や小学校給食費の値上げなどを実施することから大きく増加しました。

（１）一般会計歳出（目的別）の状況

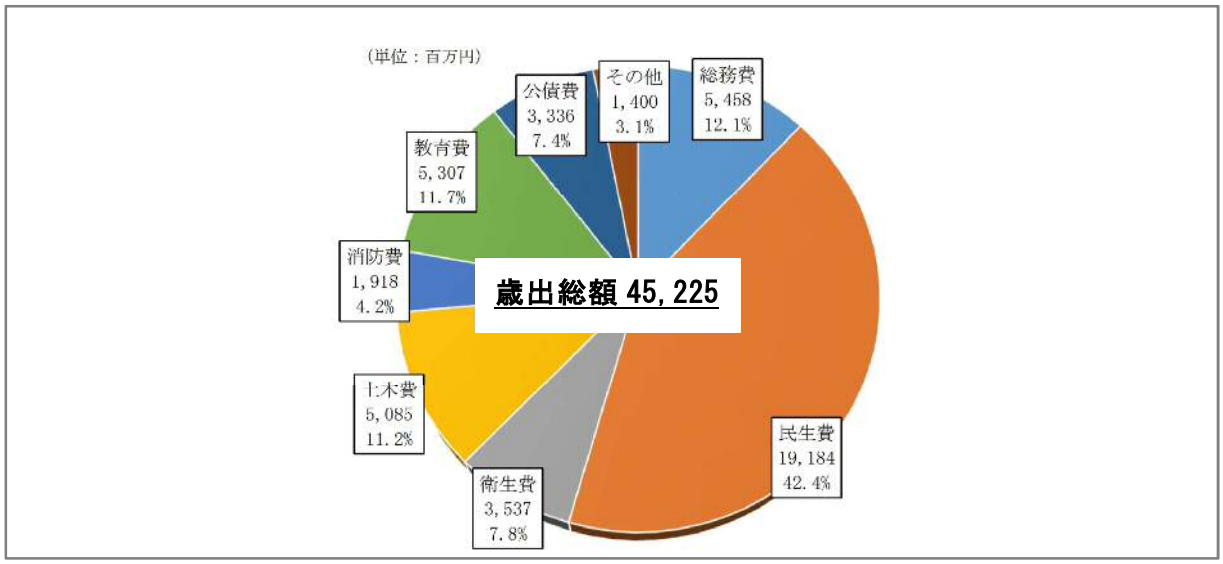
（単位：千円）

区分 / 款 内訳	令和３年度 予算額（A）	令和３年度 構成比	令和２年度 予算額（B）	令和２年度 構成比	増減額 (C)＝(A)－(B)	伸率 (C/B)
1 議会費	297,020	0.7%	312,537	0.7%	△ 15,517	△ 5.0%
2 総務費	5,458,179	12.1%	5,744,665	12.5%	△ 286,486	△ 5.0%
3 民生費	19,184,392	42.4%	19,027,749	41.5%	156,643	0.8%
4 衛生費	3,537,237	7.8%	3,180,556	6.9%	356,681	11.2%
5 労働費	144,193	0.3%	144,829	0.3%	△ 636	△ 0.4%
6 農林水産業費	298,233	0.7%	295,558	0.6%	2,675	0.9%
7 商工費	193,958	0.4%	190,418	0.4%	3,540	1.9%
8 土木費	5,084,610	11.2%	5,381,193	11.7%	△ 296,583	△ 5.5%
9 消防費	1,917,701	4.2%	2,545,811	5.5%	△ 628,110	△ 24.7%
10 教育費	5,306,771	11.7%	5,191,909	11.3%	114,862	2.2%
11 災害復旧費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
12 公債費	3,336,113	7.4%	3,087,475	6.7%	248,638	8.1%
13 諸支出金	415,593	0.9%	740,300	1.6%	△ 324,707	△ 43.9%
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	45,225,000	100.0%	45,894,000	100.0%	△ 669,000	△ 1.5%

（２）一般会計歳出（目的別）の推移【平成 29 年度～令和３年度】



（３）一般会計歳出（目的別）の構成



（４）主な一般会計歳出（目的別）

総　務　費

○　総務費は、市制施行50周年記念事業に位置付けている「えびな芸術祭」の実施や庁舎内の一部照明をＬＥＤ化する一方、門沢橋コミュニティセンター大規模改修事業などが終了したことにより、前年度比2億8,600万円、5.0％の減少となりました。

民　生　費

○　民生費は、子育て支援施設型給付費や障がい者自立支援給付費などのソフト面の増により、前年度比1億5,700万円、0.8％の増加となりました。

衛　生　費

○　衛生費は、市民等を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施することや一部事務組合への負担金が増額することなどにより、前年度比3億5,700万円、11.2％の増加となりました。

消　防　費

○　消防費は、老朽化が進む消防署南分署の移転、建て替え整備を進める一方、消防署西分署整備事業が終了したことなどにより、前年度比6億2,800万円、24.7％の減少となりました。

教　育　費

○　教育費は、今泉小学校の校舎増築工事の進捗や令和５年度内の中学校給食の再開を目指し、食の創造館の敷地内に新たな学校給食調理施設の整備工事の実施、令和３年度から小学校給食費が改定されるため、保護者の経済的負担を考慮し、値上げの一部を公費負担することなどにより、前年度比1億1,500万円、2.2％の増加となりました。

３　一般会計歳出（性質別）の状況

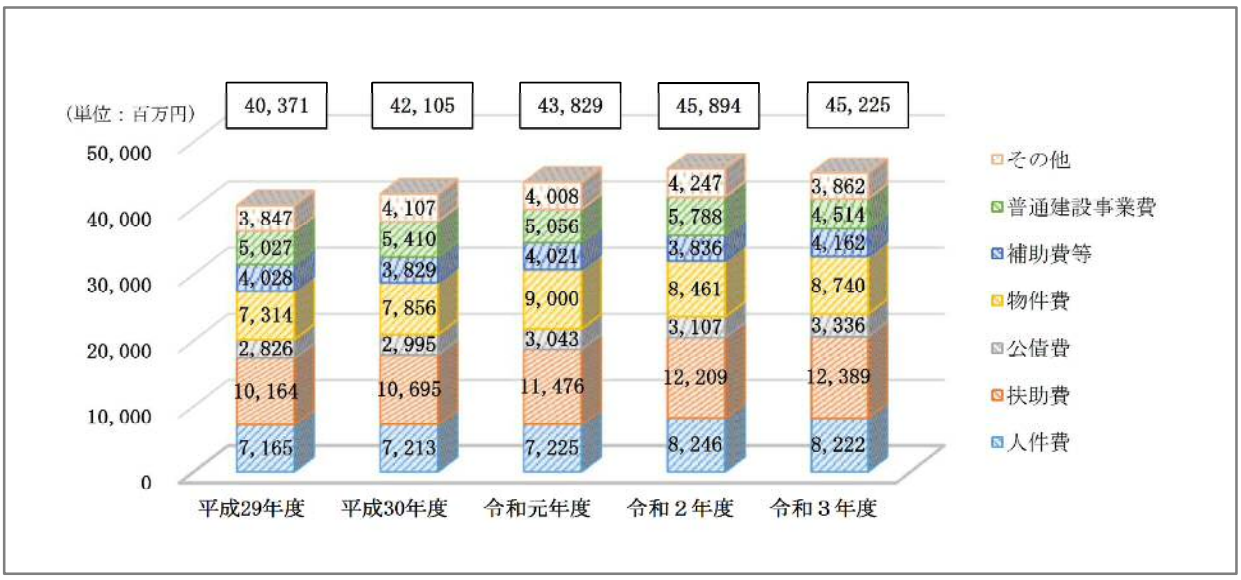
・　義務的経費は、積極的に市債を借り入れたことから、公債費が増したことなどにより、６年連続で増加しました。
・　消費的経費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施に伴う物件費の増などにより、増加しました。

（１）一般会計歳出（性質別）の状況

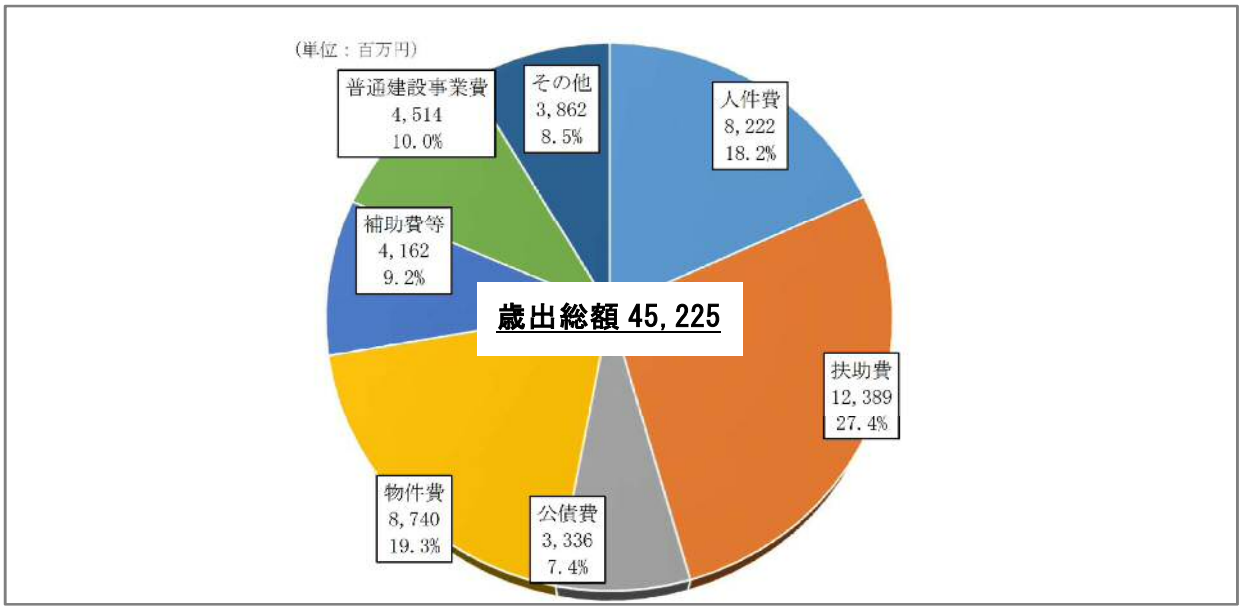
（単位：千円）

区分 / 内訳	令和３年度 予算額（A）	令和３年度 構成比	令和２年度 予算額（B）	令和２年度 構成比	増減額 (C)＝(A)－(B)	伸率 (C/B)
義務的経費	23,947,378	53.0%	23,562,200	51.3%	385,178	1.6%
人件費	8,222,391	18.2%	8,246,258	18.0%	△ 23,867	△ 0.3%
扶助費	12,389,249	27.4%	12,208,764	26.6%	180,485	1.5%
公債費	3,335,738	7.4%	3,107,178	6.8%	228,560	7.4%
消費的経費	13,185,359	29.2%	12,607,906	27.5%	577,453	4.6%
物件費	8,740,040	19.3%	8,461,098	18.4%	278,942	3.3%
維持補修費	283,782	0.6%	310,473	0.7%	△ 26,691	△ 8.6%
補助費等	4,161,537	9.2%	3,836,335	8.4%	325,202	8.5%
投資的経費	4,514,842	10.0%	5,788,527	12.6%	△ 1,273,685	△ 22.0%
普通建設事業費	4,513,842	10.0%	5,787,527	12.6%	△ 1,273,685	△ 22.0%
補助	3,646,134	8.1%	3,829,443	8.3%	△ 183,309	△ 4.8%
単独	867,708	1.9%	1,958,084	4.3%	△ 1,090,376	△ 55.7%
災害復旧事業費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	3,577,421	7.9%	3,935,367	8.6%	△ 357,946	△ 9.1%
合計	45,225,000	100.0%	45,894,000	100.0%	△ 669,000	△ 1.5%

（２）一般会計歳出（性質別）の推移【平成29年度～令和３年度】



（３）一般会計歳出（性質別）の構成



（４）主な一般会計歳出（性質別）

義務的経費

○　人件費は、市職員給与の地域手当支給率を現行から１％引き下げることなどにより、前年度比2,400万円、0.3％の減少となりました。

○　扶助費は、子育て支援施設型給付費、障がい者自立支援給付費などの増により、前年度比1億8,000万円、1.5％の増加となりました。

○　公債費は、元金償還が増えてきていることなどから、前年度比2億2,900万円、7.4％の増加となりました。

消費的経費

○　物件費は、市民等を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施することなどにより、前年度比2億7,900万円、3.3％の増加となりました。

○　維持補修費は、前年度比2,700万円、8.6％の減少となりました。道路等の各施設において引き続き必要な維持補修を実施してまいります。

○　補助費等は、一部事務組合への負担金や市内農業経営の安定、優良な農地の維持保全を図るため農業振興助成事業が増したことなどにより、前年度比3億2,500万円、8.5％の増加となりました。

投資的経費

○　（仮称）上郷河原口線整備事業及び市道62号線並木橋歩道橋架設事業などのインフラ資産を引き続き整備する一方、門沢橋コミュニティセンター及び有馬図書館、消防署西分署整備事業などの大規模事業が終了したことなどにより、前年度比12億7,400万円、22.0％の減少となりました。

４　市債の状況

・　市債残高は、増加する見込みですが、引き続き健全財政を維持してまいります。

（１）市債残高の状況

（単位：千円）

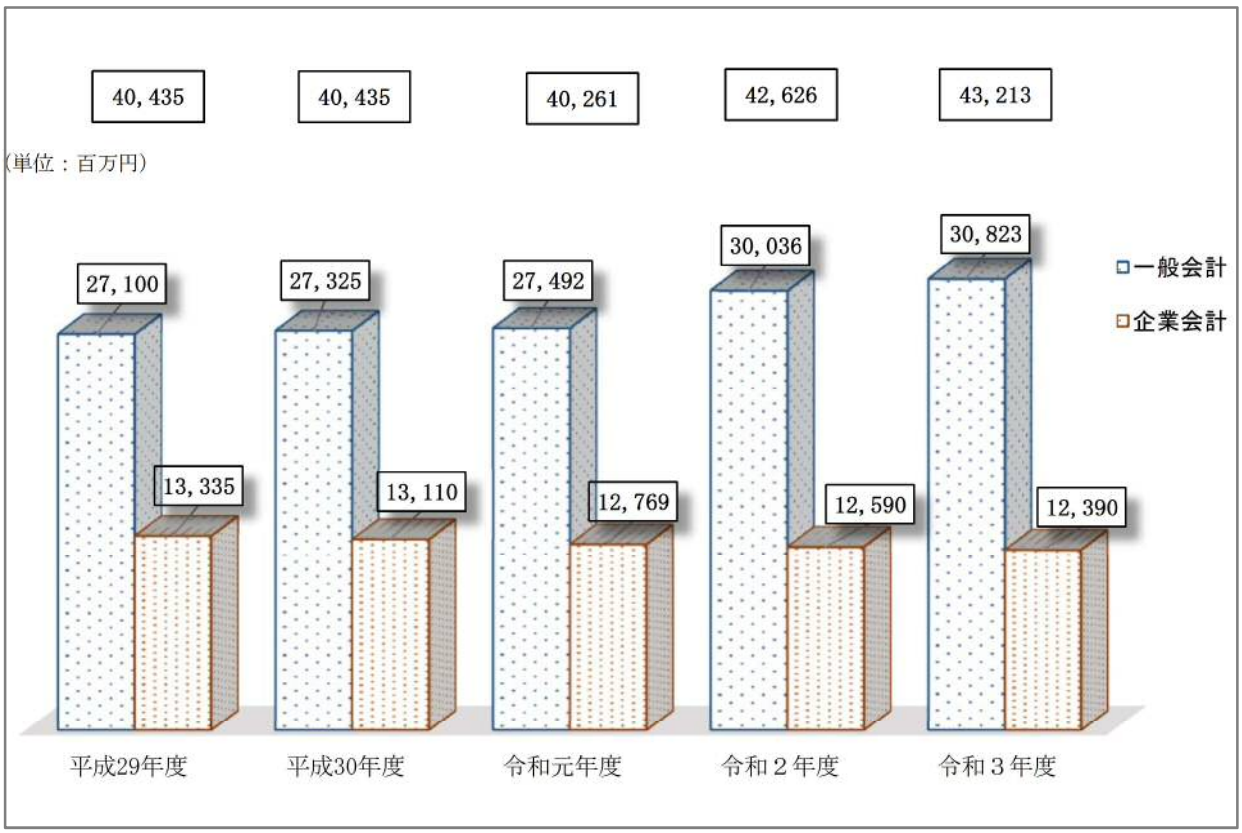
会計名	令和元年度末	対前年度比較 対前年度伸率	令和２年度末	対前年度比較 対前年度伸率	令和３年度末	対前年度比較 対前年度伸率
一般会計	27,491,744	167,209 0.6%	30,035,771	2,544,027 9.3%	30,823,394	787,623 2.6%
企業会計	12,769,402	△ 340,910 △ 2.6%	12,589,841	△ 179,561 △ 1.4%	12,389,708	△ 200,133 △ 1.6%
市債残高合計	40,261,146	△ 173,701 △ 0.4%	42,625,612	2,364,466 5.9%	43,213,102	587,490 1.4%

※　令和元年度末は決算額、令和２年度末は現計予算、令和３年度末は年度末残高見込み額

○　市債は、基金とのバランスに留意して活用しています。

○　市債残高は、歳入不足を補うための借り入れを行うことなどにより、引き続き増加傾向を見込んでおりますが、今後も健全財政を維持してまいります。

（２）市債残高の推移【平成29年度～令和３年度】



５　基金の状況

・　基金残高は、減少しますが、一定の残高を確保できる見込みです。

（１）基金残高の状況

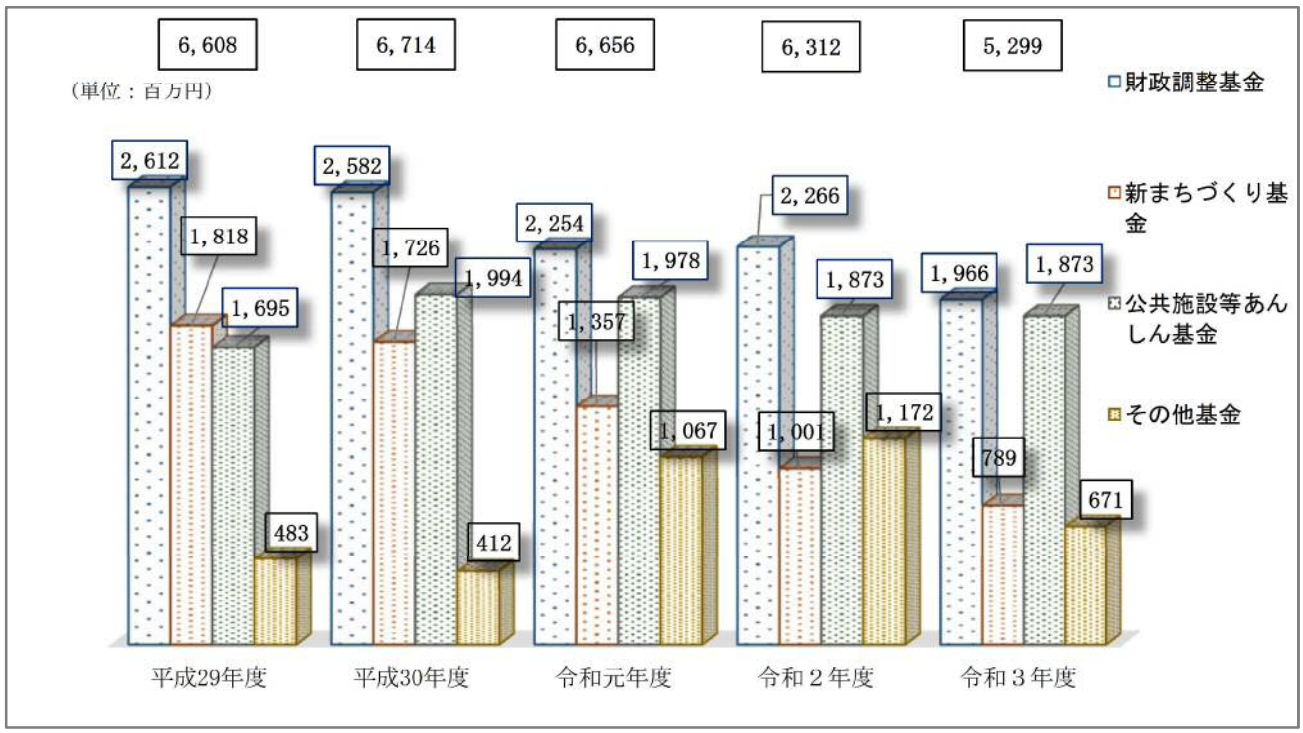
（単位：千円）

基金名	令和元年度末	対前年度比較 対前年度伸率	令和２年度末	対前年度比較 対前年度伸率	令和３年度末	対前年度比較 対前年度伸率
財政調整基金	2,254,465	△ 327,046 △ 12.7%	2,265,428	10,963 0.5%	1,965,633	△ 299,795 △ 13.2%
新まちづくり基金	1,356,876	△ 369,226 △ 21.4%	1,001,413	△ 355,463 △ 26.2%	789,036	△ 212,377 △ 21.2%
公共施設等あんしん基金	1,977,767	△ 16,158 △ 0.8%	1,873,263	△ 104,504 △ 5.3%	1,873,451	188 0.0%
その他基金	1,066,631	653,946 158.5%	1,171,653	105,022 9.8%	670,832	△ 500,821 △ 42.7%
基金残高合計	6,655,739	△ 58,484 △ 0.9%	6,311,757	△ 343,982 △ 5.2%	5,298,952	△ 1,012,805 △ 16.0%

※　令和元年度は決算額、令和２年度末は現計予算、令和３年度末は当初予算額

○　災害復旧や財源が不足したときのための財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い歳入不足が生じるため繰り入れを行います。

（２）基金残高の推移【平成29年度～令和３年度】



６　市民一人当たりの予算状況

（１）市民一人当たりの会計別予算規模

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名		平成20年度（リーマンショック前）	平成26年度（西口まち開き前）	平成28年度（西口まち開き後）	令和２年度（前年度）	令和３年度
住民基本台帳人口		124,979人	129,829人	130,627人	134,442人	136,134人
一般会計		35,898,000	41,343,000	38,470,000	45,894,000	45,225,000
		287.2	318.4	294.5	341.4	332.2
特別会計	国民健康保険事業	11,678,250	13,440,439	14,642,427	11,932,785	11,745,370
		93.4	103.5	112.1	88.8	86.3
	下水道事業	3,773,464	3,131,123	3,103,587	—	—
		30.2	24.1	23.8	—	—
	介護保険事業	4,281,817	6,446,898	6,552,531	9,075,244	8,478,097
		34.3	49.7	50.2	67.5	62.3
	後期高齢者医療事業	840,363	1,218,050	1,492,427	1,877,903	1,967,812
		6.7	9.4	11.4	14.0	14.5
	小計	20,573,894	24,236,510	25,790,972	22,885,932	22,191,279
		164.6	186.7	197.4	170.2	163.0
企業会計	公共下水道事業	—	—	—	4,843,372	4,658,095
		—	—	—	36.0	34.2
合計		56,471,894	65,579,510	64,260,972	73,623,304	72,074,374
		451.9	505.1	491.9	547.6	529.4

※　人口は各年１月１日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

（２）　市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度（リーマンショック前）	平成26年度（西口まち開き前）	平成28年度（西口まち開き後）	令和２年度（前年度）	令和３年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	134,442人	136,134人
市民税	9,116,654	8,545,607	8,572,891	9,141,514	8,301,271
	72.9	65.8	65.6	68.0	61.0
法人市民税	2,675,867	1,484,365	1,393,580	1,509,120	806,783
	21.4	11.4	10.7	11.2	5.9
固定資産税	9,127,061	9,258,659	9,868,453	10,516,653	10,164,781
	73.0	71.3	75.5	78.2	74.7
都市計画税	1,206,141	1,255,031	1,301,942	1,412,274	1,392,468
	9.7	9.7	10.0	10.5	10.2
その他の税	866,193	1,035,244	1,002,310	1,050,258	1,010,181
	6.9	8.0	7.7	7.8	7.4
合計	22,991,916	21,578,906	22,139,176	23,629,819	21,675,484
	184.0	166.2	169.5	175.8	159.2

※　人口は各年１月１日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

（３） 市民一人当たりの一般会計歳出予算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度（リーマンショック前）	平成26年度（西口まち開き前）	平成28年度（西口まち開き後）	令和２年度（前年度）	令和３年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	134,442人	136,134人
義務的経費	15,819,818	18,927,259	19,428,102	23,562,200	23,947,378
	126.6	145.8	148.7	175.3	175.9
人件費	7,706,503	7,065,163	7,273,780	8,246,258	8,222,391
	61.7	54.4	55.7	61.3	60.4
扶助費	5,396,498	8,800,249	9,395,916	12,208,764	12,389,249
	43.2	67.8	71.9	90.8	91.0
公債費	2,716,817	3,061,847	2,758,406	3,107,178	3,335,738
	21.7	23.6	21.1	23.1	24.5
消費的経費	9,617,377	11,396,752	11,526,552	12,607,906	13,185,359
	77.0	87.8	88.2	93.8	96.9
物件費	5,816,739	6,868,403	7,247,148	8,461,098	8,740,040
	46.5	52.9	55.5	62.9	64.2
維持補修費	671,262	533,273	685,547	310,473	283,782
	5.4	4.1	5.2	2.3	2.1
補助費等	3,129,376	3,995,076	3,593,857	3,836,335	4,161,537
	25.0	30.8	27.5	28.5	30.6
投資的経費	6,719,971	8,054,221	4,410,410	5,788,527	4,514,842
	53.8	62.0	33.8	43.1	33.2
普通建設事業費	6,709,971	8,053,221	4,409,410	5,787,527	4,513,842
	53.7	62.0	33.8	43.0	33.2
災害復旧事業費	10,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	3,740,834	2,964,768	3,104,936	3,935,367	3,577,421
	29.9	22.8	23.8	29.3	26.3
合計	35,898,000	41,343,000	38,470,000	45,894,000	45,225,000
	287.2	318.4	294.5	341.4	332.2

※　人口は各年１月１日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

（４） 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度（リーマンショック前）	平成26年度（西口まち開き前）	平成28年度（西口まち開き後）	令和２年度（前年度）	令和３年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	134,442人	136,134人
一般会計市債残高	21,203,682	25,970,348	27,027,556	30,035,771	30,823,394
	169.7	200.0	206.9	223.4	226.4
一般会計基金残高	8,499,951	5,281,961	6,110,302	6,311,757	5,298,952
	68.0	40.7	46.8	46.9	38.9

※　人口は各年１月１日人口、平成20・26・28年度は決算額、令和２年度は年度末残高見込み額

用　語　解　説

【リーマンショック】
2008(平成 20)年９月 15 日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称。

【西口まち開き】
2015(平成 27)年 10 月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事。

7 消費税率引上げと増収分の活用について

○消費税率引上げについて

社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年４月１日から消費税率が５％から８％（うち地方消費税は１％から1.7％）、令和元年10月１日から10％（うち地方消費税は1.7％から2.2％）へ引き上げられました。

引上げに伴う国の増収分は、年金、医療、介護及び子育てといった社会保障４分野に活用されます。また、地方公共団体においては、引上げに伴う増収分の全てを社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することになります。

○令和３年度における増収分の活用について

本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分は、１５億７，０００万円（地方消費税交付金は２８億７，８００万円）と見込んでおり、全て社会保障施策に活用します。

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	引き上げ分の地方消費税収	その他
社会福祉	障がい者自立支援給付費等事業費	2,846,115	2,036,349	0	378,988	430,778
	子ども医療費助成事業費	464,723	50,272	0	193,972	220,479
	子育て支援センター活動事業費	48,972	25,518	16,865	3,084	3,505
	要保護家庭生活支援事業費	17,200	8,984	0	3,845	4,371
	子育て支援施設型給付事業費	3,184,796	2,111,136	246,000	387,363	440,297
	子育て支援施設等利用給付事業費	383,423	286,954	0	45,150	51,319
	民間保育所運営費補助事業費	511,943	125,461	86,335	140,475	159,672
	生活保護費支給事業費	2,153,160	1,618,941	1,490	250,026	282,703
	学童保育支援事業費	408,564	245,562	1,490	75,590	85,922
	小計	10,018,896	6,509,177	352,180	**1,478,493**	1,679,046
社会保険	国民健康保険事業特別会計保険基盤安定繰出金	485,178	363,881	0	56,770	64,527
	介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金	89,657	67,242	0	10,491	11,924
	後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金	207,218	155,413	0	24,246	27,559
	小計	782,053	586,536	0	**91,507**	104,010
合計		10,800,949	7,095,713	352,180	**1,570,000**	1,783,056

用語の説明等

（1） 用語の説明

※1 借換債

借換債とは、既存の市債の借換えのために発行される市債のことをいいます。
第10回海老名みのり債（発行金額4億円）は5年満期一括償還で発行しましたので、満期日に購入者の皆様に総額4億円を償還しますが、起債時に県知事から同意を受けた償還年限（20年）内において、借換えを行うことが出来ます。本市では、公債費負担の平準化を図る目的で市債管理基金を設置しており、中央図書館大規模改修事業に借り入れた4億円を償還年限20年で除した2,000万円を毎年度積み立てておりました。今回、4億円の償還に際し、市債管理基金に積み立てた1億円（2,000万円×5年）を取り崩したうえで4億円に充当し、差額の3億円については銀行等から借換える予定です。したがいまして、3億円については、歳入予算に計上するものの、市債残高の増加とはならず、4億円から3億円を差し引いた1億円の市債残高が減少することになります。

※2 臨時財政対策債

地方債の一種であり、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の総額を減らし、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。地方債を発行する形式を取るが、その元利償還金は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えないと言われております。従来、人口基礎方式と財源不足額基礎方式で発行可能額が算定され、普通交付税不交付団体であっても発行することが出来ましたが、平成25年度から財源不足額基礎方式に完全に移行したため、普通交付税不交付団体は発行することが出来ません。

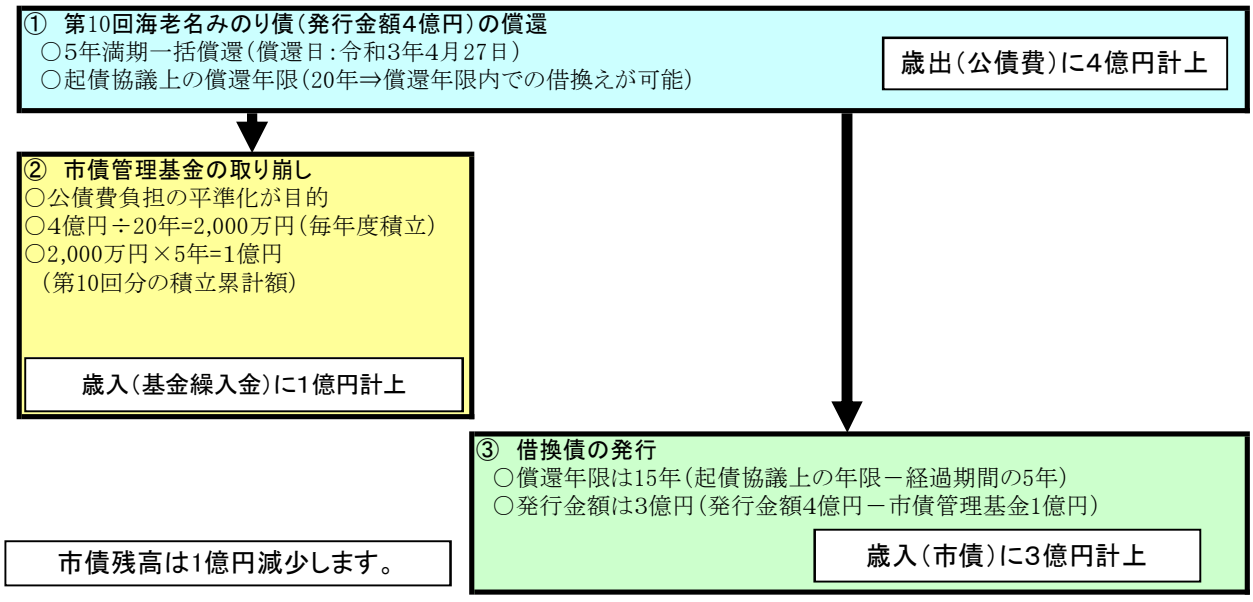
※3 歳出予算（目的別）

地方公共団体の経費を、その行政目的別によって議会費、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等に分類することであり、予算における款、項の区分を基準としたものです。目的別分類は地方公共団体の行政目的別の比重を知ることができる分類方法です。

※4 歳出予算(性質別)

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費等に分類することであり、予算における節の区分を基準としたものです。地方公共団体の経費の構造をみる場合、経費を「義務的経費」（人件費、扶助費及び公債費）、「投資的経費」（普通建設事業費、災害復旧費及び失業対策費）、「その他の経費」（物件費、維持補修費、繰出金、補助費等、貸付金など）の3つに分類する方法もあります。
性質的分類は、当該団体の財政の体質を分類するうえで必要なものであり、この分類の結果から財政運営の指針を見出すことが出来ます。

（2） 借換債のスキーム



上記により、
- 歳入（市債）に3億円計上されますが、実際の市債残高が増加するものではありません。
- 市債残高としては、市債管理基金繰入金１億円分が減少することになります。
- 借換債の発行により、公債費負担が平準化され、安定的な財政運営を行うことが可能になります。

8 主要事業の概要

事業No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	予算額（千円）	頁	予算書の頁
1	2	1	1	2	4	市制施行50周年記念事業費	3,800	19	77
2	2	1	1	9	12	総合窓口業務運営経費	108,686	20	81
3	2	1	3	2	2	広報発行事業費	56,362	21	85
4	2	1	8	2	5	公共施設等整備促進事業費	17,062	22	93
5	2	1	9	2	3	シティプロモーション推進事業費	8,300	23	95
6	2	1	11	7	1	防犯灯LED化整備事業費	55,000	24	99
7	2	1	13	2	1	文化会館等維持管理経費	205,668	25	101
8	2	1	13	6	1	芸術文化育成事業費	37,595	26	103
9	2	1	14	19	1	動物ふれあい推進事業費	11,338	27	105
10	3	1	1	10	9	高齢者等外出支援事業費	27,739	28	123
11	3	1	2	2	1	障がい者福祉管理経費	2,960	29	125
12	3	2	1	8	1	病児保育運営費補助事業費	9,441	30	139
13	3	2	4	2	1	保育所施設維持管理経費	472,654	31	141
14	4	1	2	2	5	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	208,000	32	149
15	4	2	2	2	5	有料化・戸別収集事業費	252,408	33	157
16	6	1	3	2	1	農業振興対策管理事業費	3,250	34	165
17	7	1	2	2	4	50周年記念プレミアム付商品券発行事業費（令和2年度第13号補正）	2,215,128	35	－
18	8	2	3	2	1	幹線・準幹線道路新設改良事業費	183,554	36	177
19	8	2	3	6	3	市道62号線並木橋歩道橋架設事業費	541,000	37	179
20	8	2	3	6	13	西口地区道路整備事業費	1,357,005	38	179
21	8	4	1	3	1	都市計画推進事業費	33,418	39	183
22	8	4	1	16	5	厚木駅周辺整備事業費	231,133	40	187
23	8	4	1	16	6	駅前施設整備調査等事業費	5,719	41	187
24	8	4	1	22	1	駅総合改善連携事業費	373,372	42	189
25	8	4	6	2	2	区画整理計画地区調査事業費	24,002	43	195
26	9	1	3	6	1	消防署南分署整備事業費	777	44	207
27	9	1	4	4	24	災害対策事業費	540	45	211
28	10	1	2	6	2	オリパラ教育実践事業費	41,415	46	217
29	10	1	2	7	6	学校キャッシュレス化促進事業費	2,696	47	219
30	10	1	2	8	1	ICT教育推進事業費	244,485	48	219
31	10	1	3	4	1	食の創造館整備事業費	62,413	49	219
32	10	1	3	6	1	学校給食調理経費	398,478	50	221
33	10	2	1	2	11	今泉小学校増築事業費	1,027,710	51	225
34	10	4	1	3	11	学童保育支援事業費	408,564	52	235
35	10	5	1	16	1	東京オリンピック・パラリンピック普及事業費（令和2年度第11号補正）	10,000	53	－

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	1

科　　目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 2 秘書管理経費
事 業 名（細々目）	4 市制施行50周年記念事業費			

事業概要		
	対　　象	市民
	目　　的	市政貢献者への表彰及び市制施行50周年を記念する式典です。
	手　　段	市制施行50周年記念式典の開催により、特別表彰を含む市政への貢献者・団体の表彰及び顕彰式典を同時開催する記念イベント等を行います。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

【市制施行50周年記念式典】
市制施行50周年を市民に周知すると共に、市政への貢献者等を表彰します。
また、これまで市の発展に関わってきた方々を招待し、共に50周年の節目を祝い、今後の海老名の発展について考えます。

1　**事業概要**
開催日：令和3年11月1日（月）
会　場：海老名市文化会館　大ホール
【式典内容】
【第1部】
オープニング（演奏）
開式（主催者あいさつ、表彰、来賓祝辞）
表彰者記念撮影
記念イベント
（記念動画上映、市内出身の音楽家と市内中学生による合唱、吹奏楽演奏共演等）
【第2部】
記念祝賀会

写真：市制施行45周年記念式典

2　**事業費**

報償費	472千円
需用費	2,616千円
役務費	273千円
使用料及び賃借料	439千円
合計	3,800千円

写真：市制施行45周年記念式典

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）					3,800	3,800
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他					
	一般財源				3,800	3,800

部・課等名	市長 室	秘書 課	秘書　係	区 分	■ 新規	□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	2

科　目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 9 行政管理経費
事業名（細々目）	12 総合窓口業務運営経費			

事業概要		
	対　象	市民
	目　的	市民に窓口の受付状況を知らせて、窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮を図り、円滑な各種届出証明発行を行います。
	手　段	安定した窓口サービスの提供と事務の効率化を図るため、引き続き窓口業務の民間委託を行います。 ホームページを経由して窓口案内混雑状況システムから現在の混雑状況を把握することにより、混雑時間を避けた来庁を促します。また、来庁した市民に向けて、呼び出し機能を利用することにより待ち時間を把握し、待合フロアでの滞留時間の短縮を図ります。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

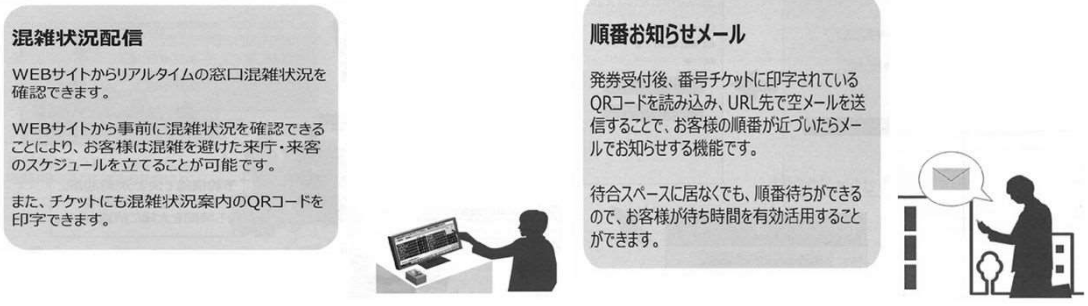
○事業概要　　事業費 107,254千円

【民間委託業務】
- ・各種証明書等発行業務(戸籍・住民票・印鑑証明・諸証明・税証明)
- ・各種届出に係る受付及び入力業務(戸籍・住民異動)
- ・電話対応業務(市民からの問合せ等対応)

【案内システム】
- ・来庁者の手続き別に呼出し番号を発券
- ・受付から終了まで同じ番号で呼出し可能

○新規事業　　事業費 1,432千円

【窓口案内混雑状況配信システム】
- ・来庁前にホームページで受付(混雑)状況を配信し、混雑状況を避けた来庁を促します。
- ・受付後の順番呼び出し機能により一時的な外出など、滞留時間の短縮を図ります。



区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		94,187	101,969	106,931	108,686	1,755
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他					
	一般財源	94,187	101,969	106,931	108,686	1,755

部・課等名	市民協働 部　窓口サービス 課　窓口サービス　係	区　分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	3

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 3 広報広聴費	細目 2 広報広聴活動事業費

事業名（細々目）	2 広報発行事業費

事業概要		
	対象	市内及び市外住民
	目的	これまでの市の歩みや、歴史・文化、将来像などの功績を記録し、後世に伝えるとともに、市内外へPRします。
	手段	『昔も今もこれからも 〝住みたい 住み続けたいまち 海老名〟』をテーマに「市制施行50周年記念誌」を発行します。
	その他	

根拠法令等	

事業の詳細説明

❑市制施行50周年記念誌発行

1 概要

市の半世紀の軌跡を写真で辿る企画ページを掲載するなど、読み手の記憶に残し、市の記録に残す記念誌とします。

(1)実施期間　令和2年9月15日から令和3年10月31日
(2)部数・仕様　3,000部・A4判約40ページ
(3)作成方法　取材・撮影を含む編集全般を委託業務で実施
(4)事業費　4,000,000円（継続費事業として予算措置：令和2年度1,760,000円、令和3年度2,240,000円）
(5)配布方法　記念式典出席者（約1,000人）をはじめ、掲載に伴う関係者、公共施設などに配布
その後は希望者へ有償配布(1冊1,000円)
(6)スケジュール　令和2年9月15日：タウンニュース社と契約締結済
～令和3年10月：取材・撮影・校正・印刷製本など
令和3年10月：完成予定

2 記念動画との連携

・共通テーマのもと、「市の半世紀」「笑顔50」など企画の連携及び画像も共有します。
・記念誌にQRコードを掲載し、動画が見られるような仕組みづくりを行います。

3 新型コロナウイルス感染症の影響・対応

・撮影を行う際は最少人数とし、取材は状況により電話インタービューをします。
・イベントや歳時記などの画像は過去に撮影したものも活用します。

4 その他事業費　54,122,000円

区分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事業費（千円）		51,117	50,511	59,327	56,362	△ 2,965
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金				1,318	1,318
	特定財源 市債					
	特定財源 その他	5,953	6,190	4,806	3,083	△ 1,723
	一般財源	45,164	44,321	54,521	51,961	△ 2,560

部・課等名	市長 室　シティプロモーション 課　広報 係	区分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	4

科　目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費

事業名（細々目）	5 公共施設等整備促進事業費

事業概要		
	対　象	市内各公共施設（建築物）
	目　的	個別計画を策定し、公共施設の適正な維持管理を行います。
	手　段	上位計画である再編計画に基づき、個別計画を策定します。なお、策定する順序については、施設の重要性、建物の劣化状況などを考慮し選定します。
	その他	

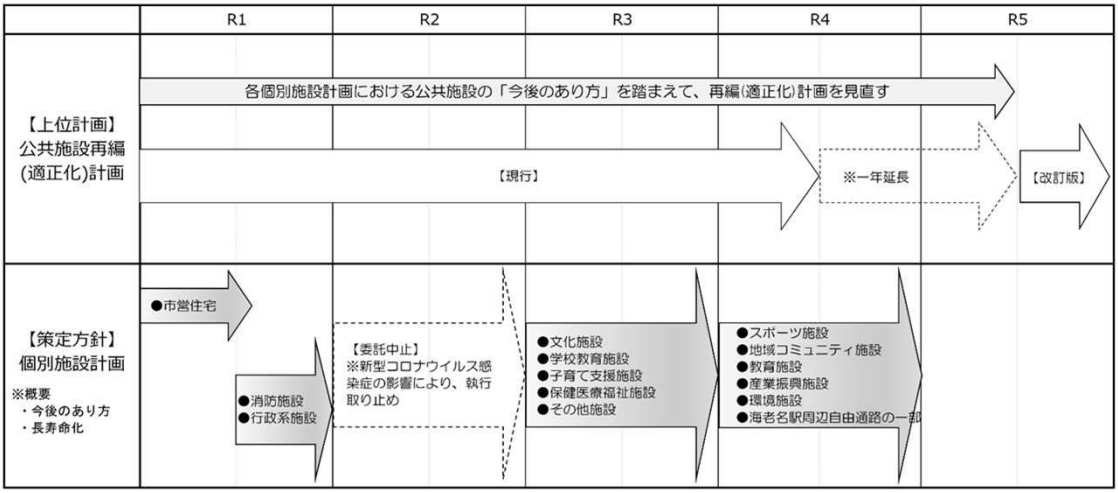
根拠法令等	海老名市公共施設再編（適正化）計画等

事業の詳細説明

○令和3年度策定予定施設
- ・文化施設（文化会館）
- ・学校教育施設（小・中学校、食の創造館）
- ・子育て支援施設（保育園、子育て支援センター）
- ・保健医療福祉施設（医療センター、こどもセンター、わかば会館（ケアセンター、学園）、障がい者デイサービスセンター、総合福祉会館、高齢者生きがい会館）
- ・その他施設（中央公園地下駐車場、駐輪場、安全安心ステーション、大型防災備蓄倉庫）

○個別計画策定業務委託　14,600千円
○その他事業費　2,462千円

公共施設再編（適正化）計画および個別施設計画策定に関するスケジュール



区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		1,937	14,020	2,786	17,062	14,276
財源内訳	特定財源 国庫支出金		437			
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他				6,879	6,879
	一般財源	1,937	13,583	2,786	10,183	7,397

部・課等名	財務 部　管財 課　営繕　係	区 分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	5

科　　目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 企画費	細目 2 企画管理経費
事 業 名（細々目）	3 シティプロモーション推進事業費			

事業概要		
	対　　象	市内及び市外住民
	目　　的	関係部署と連携を図りながら、本市の魅力を戦略的に発信することで、認知度の向上と愛着心の醸成を図り、転入人口と定住人口の拡大を図ります。
	手　　段	市制施行50周年記念動画を市民が撮影した動画を織り交ぜて作成します。「EBINAダンス」をさらにPRし、市民の笑顔と元気とともに市制施行50周年を迎えます。市の旬の情報を記載したコースターなどを作成し、市内外に向けて発信します。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

❑市制施行50周年記念動画制作

市民の撮影した画像を組み込み、50周年の歴史と現在の海老名を記録する動画を制作します。
⑴実施期間　令和2年12月から令和3年11月
⑵仕様・本数 ・10分1本(本編)DVD1,000本(式典)
・1分1本(ダイジェスト版) ・15秒1本(CM用) 計3本
⑶事 業 費　3,735,600円(令和2・3年度の2か年度事業)
⑷作成方法　映像制作・編集全般を委託業務で実施
⑸記念誌との連携
・「市の半世紀」「笑顔50」など企画の連携と画像を共有します。
・QRコード等を掲載し、動画が見られる仕組みづくりを行います。

❑5050 EBINA ダンス

市制施行50周年にちなんで、5050EBINAダンスを市民が楽しみ、笑顔で元気になれる事業として実施します。

⑴実施時期　令和3年11月予定
⑵実施方法　他事業と連携し、共同開催などにより効果的に実施します。
EBINAダンス実行委員会で実施
⑶事 業 費　500,000円
⑷そ の 他　開催に向け、実行委員会のキャラバン隊などを活用し、EBINAダンスを周知していきます。

❑営業戦略事業(コースターほか)

コースターなどを作成して、市のPR事業を効果的に発信します。
⑴実施時期　令和3年11月～令和4年3月
⑵実施方法　海老名駅周辺の飲食店や企業などと連携し、PRします。
⑶事 業 費　1,500,000円

❑その他事業費　2,564,000円

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		11,117	7,336	8,088	8,300	212
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金	5,608	1,879	3,225	2,198	△ 1,027
	特定財源 市債					
	特定財源 その他					
	一般財源	5,509	5,457	4,863	6,102	1,239

部・課等名	市長 室　シティプロモーション 課　営業戦略　係	区 分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	6

科　　目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 防犯費	細目 7 防犯灯LED化整備事業費

事業名（細々目）		1 防犯灯LED化整備事業費
事業概要	対　象	市民
	目　的	市民の安全を守る防犯灯の電力量、料金の削減と二酸化炭素の排出抑制及び長寿命化による環境負荷の軽減を図ります。
	手　段	現在市内で使用している蛍光灯の防犯灯を、長寿命のLED防犯灯へ順次切り替えます。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

【概　要】
市内で使用している蛍光灯の防犯灯が2019年9月で製造終了し、高性能の蛍光灯の確保が困難になり、徐々に他メーカーの蛍光灯も製造が終了することから、市内全ての防犯灯を順次LED化することで、維持管理費と電気料金の削減を図ります。

【年間維持管理費用（参考）】

①元年度実績	電気料金	32,800 千円	②LED施工後（見込）	電気料金	15,700 千円
	修理費用	14,300 千円		修理費用	100 千円
	維持管理	1,980 千円		維持管理	1,540 千円
	①合計	49,080 千円		②合計	17,340 千円

【市内の防犯灯数】 約9,000灯（令和2年度末までLED化灯数は約2,500灯、残り6,500灯）

【LED防犯灯のメリット】
・消費電力、二酸化炭素排出量、電気料金の削減による財政負担の軽減
・長寿命化が図れることから、交換後の球切れ件数が減少

【予算】
需用費（修理）　55,000 千円
※防犯灯の灯切れによるLEDへの交換等

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）				58,113	55,000	△ 3,113
財源内訳 特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市　　債			57,500	54,400	△ 3,100
	その他					
一般財源				613	600	△ 13

部・課等名	市民協働 部　地域づくり 課　交通防犯推進　室	区 分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	7

科　目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 13 文化振興費	細目 2 文化会館維持管理経費

事業名（細々目）	1 文化会館等維持管理経費
事業概要 対象	海老名市文化会館・海老名市民ギャラリー利用者
事業概要 目的	海老名市文化会館・海老名市民ギャラリーを指定管理者により運営し、利用者サービス及び文化芸術振興の拡大に努めます。また、施設の維持管理を順次実施します。 指定管理者と連携し芸術に触れ合う機会を提供します。
事業概要 手段	指定管理者による管理・運営、また市による設備等補修を実施します。 市制施行50周年記念事業として、市、指定管理者主催にてミュージカルを開催します。
事業概要 その他	
根拠法令等	

事業の詳細説明

○事業概要及び予算

事業内容	予算額（千円）
指定管理料	183,026
指定管理料増額分 ※劇団四季ミュージカル公演費用 （2回公演を予定）	5,270
その他	17,372
合計	205,668

○劇団四季ミュージカル公演概要

(1)一般向け公演
【日　　時】 令和3年8月14日（土）
【会　　場】 海老名市文化会館　大ホール
【演　　目】 The Bridge ～歌の架け橋～

(2)ファミリー向け公演
【日　　時】 令和3年12月26日（日）
【会　　場】 海老名市文化会館　大ホール
【演　　目】 未定

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		200,919	205,341	218,239	205,668	△ 12,571
財源内訳 特定財源	国庫支出金					
	県支出金		190			
	市債					
	その他	1,458		11,468	1,463	△ 10,005
一般財源		199,461	205,151	206,771	204,205	△ 2,566

部・課等名	市民協働 部　文化スポーツ 課　文化振興　係	区 分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	8

科　目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 13 文化振興費	細目 6 芸術文化育成事業費

事業名（細々目）		1 芸術文化育成事業費
事業概要	対　象	市民
	目　的	市制施行50周年記念と位置づけ文化芸術事業を開催することで、えびな文化の醸成を図ります。
	手　段	市制施行50周年を迎えるにあたり、一流の芸術文化に触れる機会を提供するとともに、イベント開催においては、ターゲットを広く求めるよう工夫する。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

【事業内容】

1	春夏秋冬コンサート（年4回）	
	神奈川フィルハーモニー管弦楽団	6,300 千円
2	えびな薪能（能楽）	8,492 千円
3	イルミネーション事業	9,295 千円
4	綾小路きみまろ　爆笑ライブ	12,000 千円
5	市制施行50周年記念講演会	880 千円
6	既存文化育成事業	628 千円
	（市民音楽祭、えびな凧揚げまつり等）	
	合計	37,595 千円

《イルミネーション》

市制施行50周年記念事業イルミネーション

市制50周年を機に振り返り、また、未来へ進む一歩として、記念イルミネーション実施し市民に広く知らしめ、ともに祝い、街の一体感を感じていただきながら「誇りと愛着」を高めるイベントを目指します。

人を つなぐ　東西を 結ぶ　「誇りと愛着」のある街を 未来へ

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		4,961	9,434	2,950	37,595	34,645
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他	3,519	4,446		23,512	23,512
	一般財源	1,442	4,988	2,950	14,083	11,133

部・課等名	市民協働 部　文化スポーツ 課　文化振興　係	区 分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	9

科　　目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 14 諸費	細目 19 イメージキャラクター活用事業費
事 業 名（細々目）	1 動物ふれあい推進事業費			

事業概要		
	対　　象	市民、海老名運動公園体育施設利用者等
	目　　的	登別市から寄贈され、10年が経過した2頭のポニーや小動物等によるふれあい事業を更に促進するとともに、効率的な事業運営を進めます。
	手　　段	スポーツ施設の指定管理業務の一環として行っているポニー及び小動物による動物ふれあい推進事業を令和3年度から市直営とします。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

スポーツ施設の指定管理業務の一環として行っているポニー及び小動物による動物ふれあい推進事業を令和３年度から市直営とします。

【事業費】　11,338千円

○ポニー広場運営費（イベント費用含む）　9,871千円
○馬運車リース料　1,467千円

【ポニー誕生イベント】

○チョコ・エビーとミルク・ビーナの２世誕生のお祝いイベント（お披露目）を開催する。
　併せて、ポニーの名前を市民及び小中学生等から広く募集する。
○イベントの中でポニー誕生までのドキュメントを放映する。

【スケジュール】

	4	5	6	7	8	9	10	11
出産	←→							
名前募集・決定				←→				
お披露目イベント							←→	

※お披露目は、市民協働部所管イベントの中で行う。

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		1,466	1,466	2,017	11,338	9,321
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他				1,995	1,995
	一般財源	1,466	1,466	2,017	9,343	7,326

部・課等名	市民協働 部　文化スポーツ 課　スポーツ振興　係	区 分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	10

科　　目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	細目 10 社会福祉総務管理経費

事業名（細々目）	9 高齢者等外出支援事業費

事業概要		
	対　　象	海老名市在住の65歳以上の高齢者、障がい者とその介護者
	目　　的	「ぬくもり号」及び「さくら号」の運行により、高齢者等の外出の機会を創出し、生きがいや社会参加の意識を促進し、介護予防や健康増進、自立の助長を図ります。
	手　　段	「ぬくもり号」及び「さくら号」の運行事業を、海老名市社会福祉協議会へ委託して実施します。
	その他	新たに介護保険事業として、地域が行う高齢者等外出支援事業の実証実験を行います。 （介護保険事業特別会計に計上）

根拠法令等	

事業の詳細説明

「ぬくもり号」は、下今泉、上今泉、本郷、門沢橋の4ルートの巡回便、
「さくら号」は東柏ケ谷地域移動便として、各地区から市役所周辺の公共施設等
を結んで運行しています。

ぬくもり号

【事業の見直し】
福祉的観点からの移動支援は必要な施策であることから、安全性向上のために運行体制の見直しを行います。

【事業費】
委託料　27,739千円

○運行体制の見直し

（現行ルートと各車両の走行距離）

車両	名　称	ルート	走行距離
A	ぬくもり1号	下今泉	18.0万km
B	ぬくもり2号	門沢橋	12.4万km
C	ぬくもり3号	門沢橋	21.7万km
D	ぬくもり4号	上今泉	5.8万km
E	ぬくもり5号	本　郷	17.0万km
F	さくら 号	東柏ケ谷	4.8万km

（見直し後の運行体制）

車両	名　称	ルート
A	ぬくもり1号	下今泉(火木土)
	ぬくもり5号	本　郷(月水金)
B	ぬくもり2号	門沢橋

走行距離が20万km超のため、耐用期限として車両廃止

車両	名　称	ルート
D	ぬくもり4号	上今泉
E	ぬくもり3号	門沢橋
F	さくら 号	東柏ケ谷

【地域高齢者外出支援便の実証実験】
新たに介護保険事業として、地域が行う高齢者外出支援便の実証実験を行い、事業の進化に向けての具体的な検討を行います。

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）			28,296	30,184	27,739	△ 2,445
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他					
	一般財源		28,296	30,184	27,739	△ 2,445

部・課等名	保健福祉 部　福祉政策 課　福祉政策　係	区 分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	11

科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	細目 2 障がい者福祉管理経費

事業名（細々目）		1 障がい者福祉管理経費
事業概要	対象	障がい児・者
	目的	障がい者に寄り添い、就労、暮らし、住まいについてサポートするため、「福祉法人」を設立し、現行制度の狭間のニーズを捉えた事業やサービスを実施します。
	手段	令和元年度の懇談会及び令和2年度の設立準備会において行った、障がい者の就労や雇用、法人のあり方や事業についての検討を踏まえ、令和3年度は行政書士等の専門家に法的な相談などを行い、「福祉法人」の設立を目指します。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

1 事業概要

(1)福祉法人の設立
障がい者に寄り添い、就労、暮らし、住まいについてサポートするため、「福祉法人」を設立し、現行制度の狭間のニーズを捉えた事業やサービスを実施します。
なお、設立は、令和3年秋以降を予定しています。

(2)設立準備会による事業の検討
障がい者の就労、暮らし、住まいを支援するため、福祉法人が担う事業や適正な運営を図っていくための仕組みについて検討します。

(3)進行にあたっての有識者等への相談及びコンサルティング
行政書士や専門のコンサルタントに、法人設立手続きに関する専門的な相談等を行います。

▲ 農作業の様子

◀ 施設での就労作業の様子

2 事業費
1,048千円（報償費 1,036千円、需用費 12千円）

3 その他経費
1,912千円

区分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事業費（千円）		12,972	20,339	13,697	2,960	△ 10,737
財源内訳	特定財源 国庫支出金	458	426	664	295	△ 369
	特定財源 県支出金		213	332	148	△ 184
	特定財源 市債					
	特定財源 その他					
	一般財源	12,514	19,700	12,701	2,517	△ 10,184

部・課等名	保健福祉 部　障がい福祉 課　障がい福祉　係	区分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	12

科　　目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	細目 8 乳幼児一時預かり事業費

事業名（細々目）	1 病児保育運営費補助事業費

事業概要		
	対　　象	医師により当面症状の急変は認められないと判断された、病中及び病気の回復期にある、生後6か月から小学校6年生までの児童
	目　　的	病中や病気の回復期の保育園等に通う児童で、保護者が家庭で保育ができないときに、一時的に児童を預かることにより、子育てを支援します。
	手　　段	事業者が行う病児・病後児保育事業に対して、国の基準に基づく補助金を交付します。
	その他	

根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、海老名市民間保育所運営費等補助金交付要綱

事業の詳細説明

令和3年4月に民間事業者が開設する病児・病後児を対象とした保育施設に対し、国の基準に基づく補助金を交付します。併せて、これまで市直営で運営してきた病後児保育室を廃止とします。

施設名	ほほえみ病児・病後児保育室
実施団体	株式会社ライブフードプロデュース
定員	3名
事業内容	(1)病児保育事業 入院加療の必要がなく当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至らないことから集団保育が困難である、かつ、保育を必要とする場合 (2)病後児保育事業 病気の回復期であるが集団保育が心配である、かつ、保育を必要とする場合
利用日時	月曜日から金曜日(祝日、年末年始除く)　午前8時から午後6時まで
対象児童	以下の要件を全て満たす児童 (1)生後6か月から小学校6年生までの児童 (2)保護者が保育出来ない次のいずれかの事由に該当する場合 ①就労 ②通院・入院 ③出産 ④冠婚葬祭 ⑤その他 ※市内・市外在住を問いませんが、市内在住者を優先とします。
利用料金	市内在住・在勤者 2,000円 ※生活保護及び非課税世帯は無償 市外在住者 3,000円 【給食費】 300円
職員配置	看護師1名、保育士1名
事業費	9,441千円

病児保育のイメージ

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）					9,441	9,441
財源内訳	特定財源 国庫支出金				3,147	3,147
	特定財源 県支出金				3,147	3,147
	特定財源 市債					
	特定財源 その他					
	一般財源				3,147	3,147

部・課等名	保健福祉 部　保育・幼稚園 課　保育・幼稚園　係	区 分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	13

科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 児童福祉施設費	細目 2 保育所施設維持管理経費

事業名（細々目）	1 保育所施設維持管理経費

事業概要		
	対象	勝瀬保育園在園児
	目的	保育サービスの向上・多様化を図ります。
	手段	移管先事業者をプロポーザルにて選定し、勝瀬保育園を民営化します。
	その他	

根拠法令等	

事業の詳細説明

平成30年8月に策定した「公立保育園のあり方」では、北部地区については柏ケ谷保育園を存続させ、既に指定管理に移行している下今泉保育園については、指定期間満了後（令和5年）に完全民営化を図る予定としています。また、南部地区については、保育需要の減少が見込まれることから、上河内保育園を核として存続させ、施設の老朽化が進んでいる門沢橋保育園を廃止することとしています。

一方で、今後も需要が見込める中部地区については、施設が充実している中新田保育園を核として公設公営のまま存続させ、勝瀬保育園については民営化し、民間ならではの発想を生かしながら、保育サービスの向上を図るものとしています。

勝瀬保育園はこの考え方に基づき、令和元年度から民営化に向け、保護者説明会を開催するなど準備を進め、令和2年度は移管先を選定する選定委員会を設置して事業者を選定し、決定しました。

令和3年度は、決定した移管先への引継ぎを行い、令和4年度4月の民営化を目指します。

※ 民営化により、保育所の運営にあたり必要な経費について、国費・県費が受けられるほか、
将来的な施設整備にあたっても、国費が受けられるようになります。

【民営化スケジュール】

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	保護者説明 → 移管先選定委員会	移管先への引継保育実施	民間保育園として運営

【令和3年度予算内訳】

引継保育費（委託費）　16,432千円　常勤保育士3名×12か月＋非常勤保育士（園長・主任候補者）2名×52回（週1回）
（月額415,700円）　（日額14,100円）

【その他経費】

456,222千円

区分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事業費（千円）		436,344	429,092	445,224	472,654	27,430
財源内訳	特定財源 国庫支出金	93	166	9,429	3,566	△ 5,863
	特定財源 県支出金				400	400
	特定財源 市債					
	特定財源 その他	150,734	145,140	66,185	107,044	40,859
	一般財源	285,517	283,786	369,610	361,644	△ 7,966

部・課等名	保健福祉 部　保育・幼稚園 課　保育・幼稚園　係	区分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	14

科　目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 2 保健予防事業費

事業名（細々目）	5 新型コロナウイルスワクチン接種事業費

事業概要		
	対　象	市民等
	目　的	市民等を対象として、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を適切に行います。
	手　段	市民等に対してワクチン接種券を市が送付し、希望する市民等に対してワクチン接種を実施します。
	その他	

根拠法令等	予防接種法

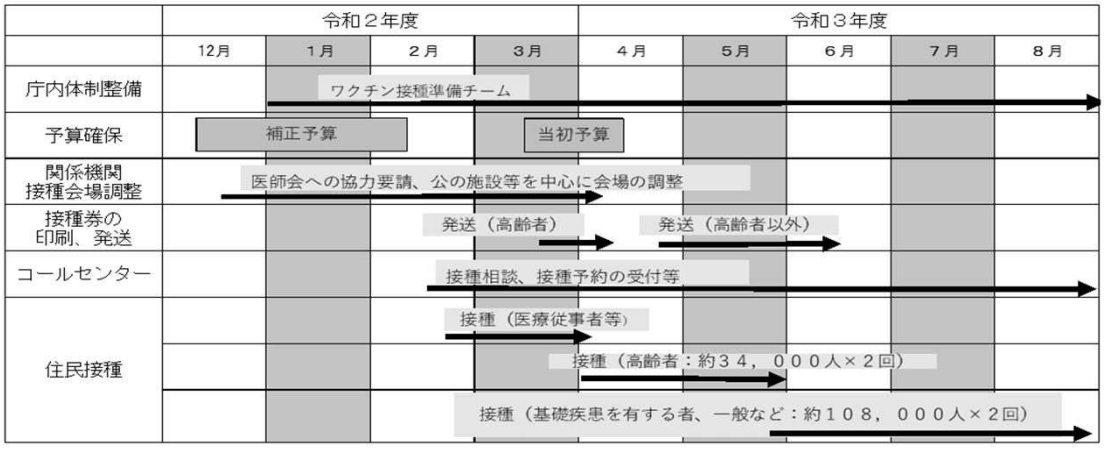
事業の詳細説明

新型コロナウイルスワクチン接種事業

市民等に対するワクチン接種を円滑に行うための経費です。国の方針に基づき、高齢者から順次接種を実施します。

(1) 対象者　市民等（原則として住民基本台帳に記載がある者）
(2) ワクチンの種類　国が各市町村に提供するワクチン
(3) ワクチン接種方法　集団接種又は個別接種
(4) ワクチン接種会場　市が設置する集団接種会場及び市内各医療機関
(5) 実施期間　国の通知により、順次接種を開始する。
(6) 委託機関　市医師会（予定）
(7) 事業費内訳　会計年度任用職員に対する報酬　3,767千円、コールセンター電話料　1,320千円、
コールセンター及びワクチン接種に関する委託料　196,196千円、電算機器借料ほか　6,717千円

【スケジュール案】



区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）				148,903	208,000	59,097
財源内訳	特定財源 国庫支出金			148,903	208,000	59,097
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他					
	一般財源					

部・課等名	保健福祉 部　健康推進 課　健康推進　係	区　分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	15

科　目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	細目 2 塵芥処理事業費

事業名（細々目）	5 有料化・戸別収集事業費

事業概要		
	対　象	市民
	目　的	家庭から排出されるごみの分別を促進し、ごみの減量化を図ります。
	手　段	家庭から排出される燃やせるごみと燃やせないごみの有料化（指定収集袋）を実施します。 家庭（集合住宅を除く）から排出される燃やせるごみの戸別収集を実施します。
	その他	令和元年9月30日　家庭系ごみの一部有料化、燃やせるごみの戸別収集開始

根拠法令等	海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例及び同規則

事業の詳細説明

○ 事業内容

家庭系ごみの指定収集袋（燃やせるごみ・燃やせないごみ）の作成及び販売委託を行います。

また、燃やせるごみの戸別収集を効率的に実施するため、海老名市資源協同組合と（公社）海老名市シルバー人材センターへ収集業務の一部を委託します。

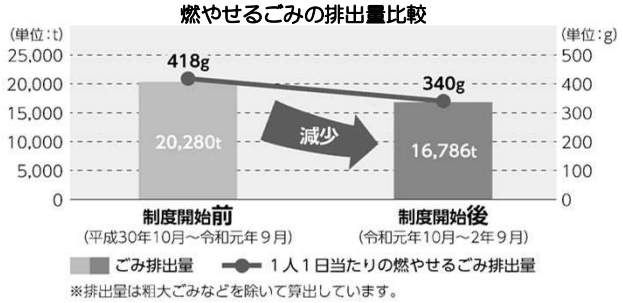
○ 事業費内訳

- 指定収集袋作成委託　58,804千円
- 指定収集袋販売手数料　19,836千円
- 指定収集袋取扱等業務委託　23,296千円
- 燃やせるごみ収集・運搬業務委託　150,472千円

○ 家庭系ごみ一部有料化・戸別収集制度の導入効果

制度開始後の燃やせるごみの排出量は、前年同時期に比べ、17.2%（3,494t）減少しました。これに伴い、一人1日当たりの燃やせるごみの排出量も、制度開始前の418gから340gへ減量することができました。

※排出量の比較時期
制度開始前（平成30年10月～令和元年9月）
制度開始後（令和元年10月～令和2年9月）



区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）			148,627	293,397	252,408	△ 40,989
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他		148,627	288,088	225,406	△ 62,682
	一般財源			5,309	27,002	21,693

部・課等名	経済環境 部　環境 課　資源循環　係	区 分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	16

科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	細目 2 農業振興対策管理事業費

事業名（細々目）		1 農業振興対策管理事業費
事業概要	対象	市内生産者及び営農組織、市民等
	目的	将来にわたる市内農業の持続的な発展及び農地の保全
	手段	市内農業の持続的発展及び農地保全に有効と考えられる新たな形の農業支援組織設立に向け、準備組織を立ち上げて実施予定業務を試行・検証します。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

将来にわたる市内農業の持続的な発展及び農地の保全のためには、即応性や柔軟性を有する新たな形の農業支援組織の設立が有効と考えられることから、任意団体として準備組織を設置し、実施予定業務の試行及び検証を委託します。

１ 委託内容

【事業名】農業支援組織業務検証事業
【委託期間】令和3年4月～8月末頃（予定）
【主な内容】
①ソフト事業の試行
・市内農業に関する相談受付（総合窓口の検証）
・担い手確保の取り組み
・農福連携
・地産地消出荷サポート（市内販売に係る出荷調整、搬送、精算等）
②体験型農業の試行
・収穫体験（10a×2か所）

【農福連携による農作業】

２ 予算額

検証事業委託費　450,000円　（収穫体験、農機具購入等に要する経費）

３ スケジュール

令和3年4月　準備組織設立
→検証事業委託
8月末　検証結果を市へ報告
→報告内容を踏まえて準備組織の法人化検討

【収穫体験】

４ その他の経費　2,800,000円

区分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事業費（千円）		2,906	2,961	2,910	3,250	340
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金	308	297	251	320	69
	特定財源 市債					
	特定財源 その他					
	一般財源	2,598	2,664	2,659	2,930	271

部・課等名	経済環境 部　農政 課　地産地消推進　係	区分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	17

科　　目	款 7 商工課	項 1 商工費	目 2 商工振興費	細目 2 商工業振興対策事業費

事業名（細々目）	4 50周年記念プレミアム付商品券発行事業費
事業概要 対象	市民
事業概要 目的	令和元年度の消費税率引き上げ、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策に引き続き、市民生活の支援及び消費の喚起・地域経済の活性化を図るとともに、市制施行50周年を祝う機運を高めます。
事業概要 手段	市内でのみ使用可能なプレミアム付商品券を発行します。（市制施行50周年を記念し50万冊販売）
事業概要 その他	
根拠法令等	海老名市プレミアム付商品券事業実施要綱

事業の詳細説明

1 名称　市制施行50周年記念！元気いっぱい!!えび～にゃ商品券

2 購入対象者　市内在住者

3 販売価格　①4,000円／1冊（共通券）
②1,500円／1冊（個店限定券）

4 額面金額　①5,000円（500円券×10枚）／1冊
②3,000円（200円券×15枚）／1冊

5 プレミアム率　①25%（割引率20%）、②100%（割引率50%）

6 発行冊数　①30万冊、②20万冊（合計50万冊）

7 発行総額　21億円（共通券15億円＋個店限定券6億円）

8 購入上限　1人合計10冊（各券5冊）まで

9 1冊の構成　①【共通券】（500円券）×10枚／1冊
②【個店限定券】（200円券）×15枚／1冊
※共　通　券：登録した全店舗で使用可能
※個店限定券：登録店舗のうち、床面積が500㎡未満の店舗で使用可能

共通券

個店限定券

商品券換金額	2,100,000千円
（共通券5,000円×300,000冊+ 個店限定券3,000円×200,000冊）	
その他事務経費等	115,128千円
合計	2,215,128千円

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）				2,215,128		△ 2,215,128
財源内訳 特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他			1,500,000		△ 1,500,000
一般財源				715,128		△ 715,128

部・課等名	経済環境 部　商工 課　商工政策　係	区 分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	18

科　目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 2 幹線・準幹線道路整備事業費

事業名（細々目）	1 幹線・準幹線道路新設改良事業費
事業概要 対象	利用者（市民及び来訪者）
事業概要 目的	安全で快適な生活環境の向上のため、市内幹線道路網を計画的に整備し、都市基盤整備を図ります。
事業概要 手段	道路交通マスタープラン等により位置付けられた幹線・準幹線道路について改良工事を実施します。
事業概要 その他	
根拠法令等	道路法

事業の詳細説明

1．事業概要
（1）市道62号線延伸の整備工事を実施します。
（2）市道62号線延伸工事に伴う積算業務委託を実施します。
（3）市道62号線延伸工事に伴う現場監理を実施します。
（4）市道62号線延伸道路、（仮称）下今泉新設道路の整備に必要な測量調査委託を実施します。

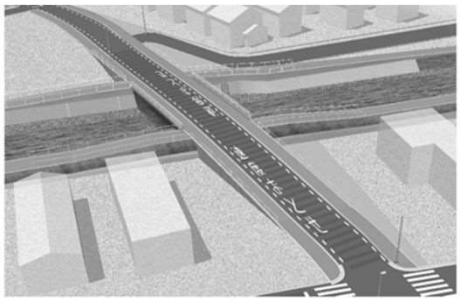
2．予算　（単位：千円）

事業内容	予算額
市道62号線延伸道路（橋梁部）新設工事【継続費】	158,000
市道62号線延伸設計積算業務委託【継続費】	6,100
市道62号線延伸現場監理業務委託【継続費】	8,200
市道62号線延伸測量業務委託	700
（仮称）下今泉新設道路用地測量業務委託	3,300
道路通行料	25
市道62号線延伸工事ヤード借地料	7,210
借地契約印紙代	1
旅費	18
合　計	183,554

3．継続費　（単位：千円）

事業名	年度	年割額
市道62号線延伸道路整備事業費	令和2年度	83,900
	令和3年度	172,300
	令和4年度	46,900
	合　計	303,100

市道62号線延伸道路イメージ



橋梁仕様
上部工：単純複合橋　2径間連続斜長鋼床版鈑桁
下部工：逆T式橋台、プレボーリング杭基礎
施工順序
①右岸下部工構築
②橋梁上部工架設
③取付道路工事

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		79,524	170,944	190,400	183,554	△ 6,846
財源内訳 特定財源	国庫支出金	32,842	16,155	54,000	34,238	△ 19,762
	県支出金		24,167			
	市債		72,700	105,800	130,600	24,800
	その他					
一般財源		46,682	57,922	30,600	18,716	△ 11,884

部・課等名	まちづくり 部　道路整備 課　幹線道路　係	区 分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	19

科　目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費

事業名（細々目）	3 市道62号線並木橋歩道橋架設事業費

事業概要		
	対　象	市道62号線並木橋の利用者（市民及び来訪者）
	目　的	既存橋梁から歩道を分離し、新たに歩道橋を架設することで歩車分離による安全性の向上と、信号交差点部の横断者による車両通行阻害の改善を図ります。 また、海老名駅東西を結ぶ交通の要所として快適な道路空間を整備します。
	手　段	相模鉄道及び小田急電鉄の跨線橋となっていることから、鉄道事業者と施行協定締結による施行委託により、鉄道運行及び既存並木橋の通行を確保しながら整備を行います。
	その他	

根拠法令等	道路法

事業の詳細説明

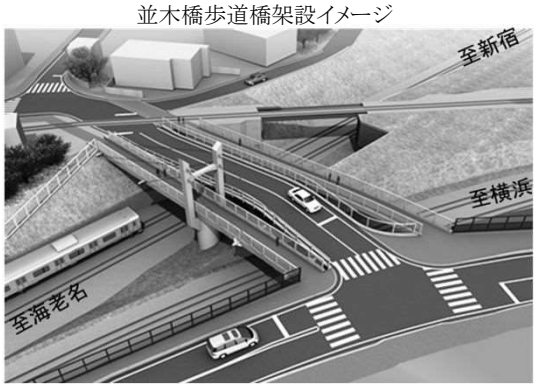
1. 事業概要

市道62号線整備事業（相模鉄道受諾施行協定）、市道62号線並木橋歩道橋架設事業（相鉄、小田急の受諾施行協定）を実施します。平成30年度から、社会資本整備総合整備計画「7. 通学路等の生活空間における安全・安心の確保(防災・安全)」に位置付け、令和4年度までの5か年の継続事業として、既存並木橋の両側に歩道橋を架設していきます。

2. 予算　（単位：千円）

事業内容	予算額
市道62号線並木橋歩道橋架設事業【継続費】	521,000
歩行者（海老名方）歩道橋取付道路工事	13,600
並木橋（横浜方）歩道橋架設に関する支障物移設工事	6,400
合　計	541,000

並木橋歩道橋架設イメージ



3. 継続費　（単位：千円）

事業名	年度	年割額
市道62号線（並木橋）歩道橋架設事業費	平成30年度	100,000
	令和元年度	300,000
	令和2年度	679,000
	令和3年度	521,000
	令和4年度	180,000
	合　計	1,780,000

橋梁仕様
海老名方 ： 2径間連続斜長鋼床版鈑桁
横浜、新宿方 ： 2径間連続鋼床版鈑桁

施工順序
①海老名方橋梁架設
②横浜、新宿方橋梁架設
③既存橋梁改良（車道改良）

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		22,514	153,566	916,751	541,000	△ 375,751
財源内訳	特定財源 国庫支出金			335,005	220,000	△ 115,005
	特定財源 県支出金		8,614			
	特定財源 市債	22,200	133,000	562,500	311,100	△ 251,400
	特定財源 その他					
	一般財源	314	11,952	19,246	9,900	△ 9,346

部・課等名	まちづくり 部　道路整備 課　幹線道路　係	区　分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	20

科　目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費

事業名（細々目）	13 西口地区道路整備事業費
事業概要 対象	海老名駅西口地区利用者（市民及び来訪者）
事業概要 目的	海老名駅西口地区における道路交通の円滑化と利便性の向上に努めます。
事業概要 手段	海老名駅西口地区の道路拡幅整備及び新設道路整備を行い、都市基盤の整備を行います。
事業概要 その他	
根拠法令等	道路法

事業の詳細説明

1. 事業概要
（1）（仮称）上郷河原口線整備事業（JR受諾施行協定）を実施します。
（2）市道62号線関連相模国分1号踏切（海老名方）構造改良事業（相鉄受諾施行協定）を実施します。
（3）（仮称）上郷河原口線（アプローチ部）及び関連道路の工事を実施します。
（4）（仮称）上郷河原口線ほか2路線の測量委託を実施します。
（5）（仮称）上郷河原口線整備事業鉄道横断施行に伴い仮設ヤードを借地します。

2. 予算　（単位：千円）

事業内容	予算額
（仮称）上郷河原口線整備事業（JR施行協定）【継続費】	367,500
市道62号線関連相模国分1号踏切（海老名方）構造改良事業（相鉄施行協定）	10,000
（仮称）上郷河原口線（アプローチ部）工事【継続費】	915,000
（仮称）上郷河原口線関連道路工事	29,000
事業用地管理（除草）	1,100
（仮称）上郷河原口線現場監理委託【継続費】	18,000
（仮称）上郷河原口線ほか2路線測量委託	3,300
道路通行料	20
（仮称）上郷河原口線工事ヤード借地料	13,060
借地契約印紙代	2
旅費	23
合　計	1,357,005

3. 継続費　（単位：千円）

事業名	年度	年割額
（仮称）上郷河原口線整備事業費（アプローチ部）	令和2年度	98,500
	令和3年度	933,000
	令和4年度	1,004,500
	令和5年度	90,000
	合　計	2,126,000

（仮称）上郷河原口線アプローチ部完成イメージ

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		1,093,208	1,024,607	1,240,166	1,357,005	116,839
財源内訳 特定財源	国庫支出金	404,291	286,091	298,818	336,875	38,057
	県支出金					
	市債	559,900	624,300	822,200	984,400	162,200
	その他					
一般財源		129,017	114,216	119,148	35,730	△ 83,418

部・課等名	まちづくり 部　道路整備 課　幹線道路　係	区　分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	21

科　目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 3 都市計画推進事業費

事業名（細々目）	1 都市計画推進事業費

事業概要		
	対　象	市民
	目　的	第7回線引き見直しにより、一般保留区域に設定した「市役所周辺地区」について、将来の土地利用の方向性を見据え、計画的で秩序あるまちづくりを推進します。
	手　段	地区の現況を把握し、土地利用の方向性や整備方法などを検討します。また、勉強会などの開催を通して、地権者の意見集約を図りつつ、神奈川県などとの調整を進めることにより、新市街地形成を目指します。
	その他	まちづくり事業の担当部署、その他関係機関との連携を十分に図りながら事業推進に努めます。

根拠法令等	都市計画法

事業の詳細説明

◆ 市役所周辺地区一般保留区域市街化編入業務

第7回線引き見直しにより、一般保留区域に設定した「市役所周辺地区」について、一部区域において、民間開発による計画的な市街地整備が見込まれることから、市街化区域編入に際し、都市計画法上必要となる資料の作成等を行うとともに、区域全体の市街化編入の促進を図ります。

1 交通解析業務委託 【事業費:10,950千円】

市街化区域への編入に伴う都市計画法上の交通協議を実施するため、個々の開発計画や将来的な土地利用を見据えた区域全体の交通解析、交通協議支援を委託します。

（業務内容）

・現況交通量の調査　　・将来交通量の根拠データ整理

・交通シミュレーションの実施、交通協議等の実施に伴う支援

2 市街化区域編入法定図書等作成業務委託 【事業費:4,200千円】

必要となる法定図書及び国協議資料等の作成を委託します。

（業務内容）

・法定図書、参考図書の作成

（区域区分、用途地域、防火・準防火、生産緑地、地区計画、下水道）

・国関連協議資料の作成

3 市街化区域編入支援業務委託【事業費:2,200千円】

都市計画の変更、市街化編入の促進等に関する説明会等を実施するための業務支援を委託します。

（業務内容）

・説明会、意見交換会等の資料検討・作成、運営支援等

・市街化編入の関係機関協議に係る資料作成支援

◆ その他 【事業費:16,068千円】

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		1,181	1,287	16,788	33,418	16,630
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金				3,800	3,800
	特定財源 市債					
	特定財源 その他	61	77	106	11,044	10,938
	一般財源	1,120	1,210	16,682	18,574	1,892

部・課等名	まちづくり 部　都市計画 課　都市政策　係	区　分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	22

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
事業名（細々目）	5 厚木駅周辺整備事業費			

事業概要		
	対象	市民等（厚木駅及びその周辺地区利用者）
	目的	厚木駅周辺地区は、小田急小田原線とJR相模線の鉄道2線が結節する市の拠点として位置づけられており、市街地再開発事業の施行により、都市機能の再整備を推進します。権利者が主体となって組織する組合施行の事業により、駅前広場の新設や道路の付け替え等による交通機能の拡充、集合住宅の建設や商業施設の誘致により、地区の賑わいの創出と周辺地区への整備効果の波及を目指します。
	手段	権利者を主体とした組合施行の厚木駅南地区市街地再開発事業による都市基盤及び良好な住環境の整備を推進します。
	その他	
根拠法令等		都市再開発法等

事業の詳細説明

厚木駅南地区における市街地再開発事業は、小田急小田原線の南側約1.0haを事業区域とし、令和元年6月に組合設立及び事業計画が認可されました。令和2年2月末には権利変換計画が認可され、補償費の支払い、土地・建物の明け渡しののち、同年6月より工事着工となりました。令和2年度は解体除却工事及び、公共施設工事が主であり、令和3年度からは、建築工事が始まります。

市は、組合が実施する土地整備や共同施設整備に対する補助を行います。また、道路等の公共施設整備に係る費用を負担します。なお、補助金等の財源として社会資本整備総合交付金を要望しています。

◇公共施設管理者負担金
99,200千円 （うち国費 49,600千円）
《都市構造再編集中支援事業 国費率5／10》
＜内訳＞ 補償費(建築工事費充当) ： 99,200千円

◇再開発区域外市発注工事費
72,000千円

◇再開発事業補助金
59,800千円 （うち国費 26,910千円）
《住環境整備事業 国費率1／3》
＜内訳＞ 工事監理費 ： 7,970千円
共同施設整備費 ： 38,380千円
補償費(建築工事費充当) ： 13,450千円

◇その他 133千円

＜再開発事業の整備イメージ＞

区分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事業費（千円）		32,071	686,422	1,061,533	231,133	△ 830,400
財源内訳	特定財源 国庫支出金	9,600	301,953	381,888	76,510	△ 305,378
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債		259,300	440,900	120,300	△ 320,600
	特定財源 その他		120,000	231,000	32,890	△ 198,110
	一般財源	22,471	5,169	7,745	1,433	△ 6,312

部・課等名	まちづくり 部 市街地整備 課 市街地整備 係	区分	□ 新規 ■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	23

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
事業名（細々目）	6 駅前施設整備調査等事業費			

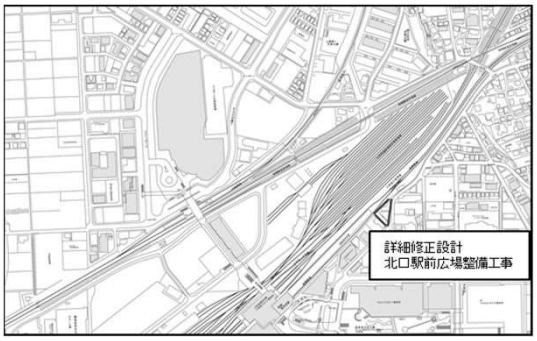
事業概要		
	対象	市民等（市内各駅及びその周辺地区利用者）
	目的	地域拠点である市内各駅前における歩行者の利便性向上、安全性確保、交通渋滞緩和及びにぎわい創出などを図ります。
	手段	相模鉄道海老名駅北口改札開設に伴う駅前広場の整備を進めます。
	その他	
根拠法令等		

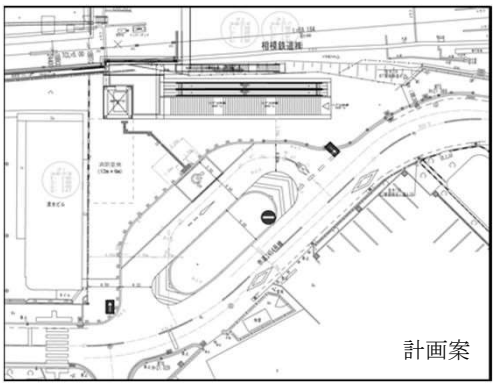
事業の詳細説明

海老名駅周辺の交通結節機能を強化していくため、相模鉄道海老名駅駅舎改良に伴い駅北口の改札が設置されることから、駅前広場整備に向けた対応を行います。
令和3年度は、駅前広場整備に向けた詳細修正設計を進めます。

○令和3年度予算額（概要）

・旅費	19,000円	
・委託料	5,700,000円	･･･ 詳細修正設計等
合計	5,719,000円	





計画案

区分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事業費（千円）		573,946	25,513	158,604	5,719	△ 152,885
財源内訳	特定財源 国庫支出金	126,790	13,348	139,552		△ 139,552
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債	431,800	1,800			
	特定財源 その他	3,500	3,051	7,900	5,600	△ 2,300
	一般財源	11,856	7,314	11,152	119	△ 11,033

部・課等名	まちづくり 部　市街地整備 課　駅周辺整備　係	区分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	24

科　目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 22 駅総合改善連携事業費

事業名（細々目）		1 駅総合改善連携事業費
事業概要	対　象	海老名駅の利用者、海老名駅周辺の来街者など
	目　的	海老名駅利用者の利便性向上、安全確保などを図ります。
	手　段	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく海老名市地域公共交通協議会をとおして、相模鉄道㈱が進める改札口を南口に2か所、北口に1か所設置、連絡通路やホームドアの整備、駅舎の改良事業に対し支援していきます。
	その他	
根拠法令等		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

事業の詳細説明

鉄道3線が乗り入れる海老名駅の周辺では、西口土地区画整理事業や民間による大規模な開発により、居住人口・就業人口及び来街者の大幅な増加が見込まれることから、市の玄関口である海老名駅周辺の交通結節機能を強化していく必要性があります。

相模鉄道㈱では、本市が長年にわたり要望していた海老名駅北口の新設のほか、連絡通路及び駅施設の改善による駅利用者等の混雑緩和、生活支援機能の設置などの駅総合改善事業の実施を計画しており、本市も連携して本事業に取り組むことで、駅施設利用者の安全性及び利便性の向上を図ります。

なお、本事業は、法定協議会となる海老名市地域公共交通協議会において策定した「海老名市地域公共交通網形成計画」の1施策として促進するものです。

○ 整備範囲
相模鉄道海老名駅駅舎

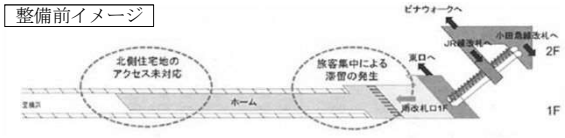
○ 計画概要
構造規模：地上3階建て
改札口：3か所（南側2か所、北側1か所）
生活支援施設：保育施設（予定）
その他：東口～北口区間の連絡通路

○ 令和3年度の整備内容
北口改札・昇降施設工事
鉄骨工事（南側駅舎）※R2から引き続き実施
仮設工事

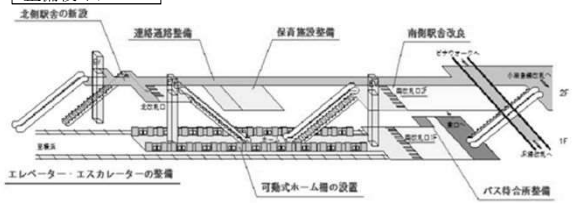
○ 予算額
地域公共交通協議会負担金　373,372千円

○ 国庫補助制度
国土交通省鉄道局所管「駅総合改善事業・形成計画事業」
※補助対象事業者：市が主体となった法定協議会による事業
※補助率：国1/3、市1/3、鉄道事業者1/3

整備前イメージ



整備後イメージ



区　分			平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）			413,033	329,736	400,268	373,372	△ 26,896
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		市債	214,100	129,300	312,100	200,400	△ 111,700
		その他	160,931	197,000	83,720	159,587	75,867
	一般財源		38,002	3,436	4,448	13,385	8,937

部・課等名	まちづくり 部　市街地整備 課　駅周辺整備　係	区　分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	25

科　　目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 区画整理費	細目 2 土地区画整理事業費

事業名（細々目）	2 区画整理計画地区調査事業費

事業概要		
	対　　象	市民等（対象地区の地権者等）
	目　　的	地権者で構成された土地区画整理組合による土地区画整理事業の施行を前提とし、中新田丸田地区等において事業の推進に係る調査等を実施します。
	手　　段	対象地区の土地利用計画を盛り込んだまちづくりの基本方針作成について、委託業務の発注により調査の実施及び説明会等を開催します。 また、並行して土地区画整理事業の施行に係る神奈川県との事前相談を行います。
	その他	

根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法

事業の詳細説明

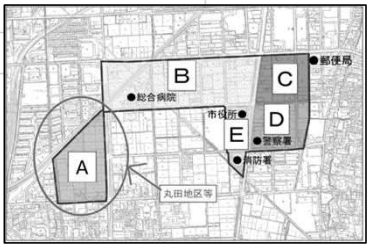
◎　これまでの取り組み及び今後の進め方

中新田丸田地区等においては、令和元年度に当該地区地権者を対象に勉強会の開催及び個別訪問を行い、地権者の意向を確認してきました。今後は地権者へ情報提供を行い土地利用構想の具体化を推進していきます。

令和3年度においては、令和4年度の準備組合、令和5年度の組合設立へ向けて土地利用構想案の作成、勉強会を開催するとともに、測量等調査を行うことによって円滑に事業を推進できる基礎・体制を整えます。

【主なスケジュール案】

令和３年度	土地利用構想案作成及び勉強会の開催 測量等調査 仮同意取得 地権者全体会設立
令和４年度	準備組合設立
令和５年度	組合設立
令和６年度	造成工事
令和７年度	
令和８年度	換地処分
令和９年度	組合解散、清算



◎令和3年度予算の内訳
- 会計年度任用職員：　2,284千円
- 基本構想策定業務：　2,880千円
- 現況測量業務　　：　5,400千円
- 地質調査業務　　：13,400千円
- その他　　：　38千円

【区域図】

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）					24,002	24,002
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他					
	一般財源				24,002	24,002

部・課等名	まちづくり 部　　市街地整備 課　　市街地整備　係	区　分	■ 新規　　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	26

科　目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 6 消防署南分署整備事業費

事業名（細々目）	1 消防署南分署整備事業費

事業概要		
	対　象	市民
	目　的	老朽化により消防業務の拠点としての機能に支障をきたしている南分署について、今後、想定される災害時にも消防力を維持できるよう、移転・建て替えを行います。
	手　段	令和3年度は、移転用地を決定し、不動産鑑定を行います。
	その他	

根拠法令等	

事業の詳細説明

○ 概要

南分署は運用開始から37年が経過し、様々な不具合が発生しています。また、女性エリアがないことから女性職員が当直できないなど、業務全体に支障をきたしています。

これらの改善を図り、消防業務の拠点として、将来本格的に訪れるであろう人口減少社会、超高齢化社会、また社会情勢の変化などに対応していくために、海老名市が将来目指す姿や、描くまちづくりに沿いながら、甚大化する災害等にも確実に対応し、市民が安心して暮らせる災害に強いまちの実現に向け、移転・建て替え整備を進めます。

○ 事業内容及び経費

令和3年度:　不動産鑑定 777,000円

○ 移転候補用地（対象面積:1,980㎡(2反)）

○ スケジュール(案)

令和３年度	不動産鑑定
令和４年度	用地買収・測量登記・造成工事
令和５年度	地質調査・測量委託・設計
令和 ６・７年度	監理委託・建設工事 指令システム改修・開署予定

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）					777	777
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他				777	777
	一般財源					

部・課等名	消防本 部　消防総務 課　庶務　係	区 分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	27

科　　目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費
事業名（細々目）	24 災害対策事業費			

事業概要		
	対　　象	市民等
	目　　的	災害時の避難にあたり、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、避難所等における密集等を極力避けるため、避難先を分散させることで、避難者の集団感染の防止と避難所環境の向上を図ります。
	手　　段	各自治会の協力を得て自治会館等を補助的な避難所として活用することで、災害対策機能を強化します。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

避難所補完施設開設準備事業 【事業費:540千円】

災害時における避難所等での新型コロナウイルス感染症等の集団感染を防ぐため、より多くの避難スペースの確保が不可欠となることから、各地域の自治会館等を補助的な避難所として活用します。
自治会館活用の協力を得られる自治会に対しては、補助的な避難所として平常時から開設準備態勢を整えるための活動費を支払います。

＜開設準備活動費＞
3,600円／年 × 自治会3人 ･･･ 自治会 10,800円

自治会 10,800円 × 50自治会相当 ＝ 540,000円

（自治会館 例）

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		62,948	25,258	12,644	540	△ 12,104
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金	2,658	1,428	417		△ 417
	特定財源 市債					
	特定財源 その他	3,152	5,106	12,227		△ 12,227
	一般財源	57,138	18,724		540	540

部・課等名	市長 室　危機管理 課　危機管理　係	区 分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	28

科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 6 国際理解教育推進事業費

事業名（細々目）		2 オリパラ教育実践事業費
事業概要	対象	市内小中学校に在籍する児童生徒
	目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、次世代を担う海老名の子どもたちにとって一生の財産として心に残るような機会を提供するとともに、スポーツを通じて国際理解の促進を図ります。
	手段	児童生徒が、競技会場にてオリンピック・パラリンピック競技を観戦する機会を提供します。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

○オリンピック・パラリンピック競技を競技会場にて観戦することを希望する児童生徒に対して、学校連携観戦チケット代を補助し、オリンピック・パラリンピックに参加する機会を提供することによって、海老名市オリパラ教育を推進します。

１ 事業期間　令和3年度

２ 事業費（41,415千円）
①オリンピック・パラリンピック競技観戦チケット代の補助
②支援級児童・生徒のパラリンピック観戦送迎

３ 事業内容
①オリンピック・パラリンピック競技観戦チケット代の補助
〈対象者〉　学校連携観戦チケットを希望する児童生徒 9,000名（想定）
※チケット枚数は17,005枚（児童生徒9,000枚＋保護者、引率教員等8,005枚を想定）
※チケット通常価格2,020円（パラリンピックは1,500円）のうち、児童生徒分は市が補助します。
（県が補助金を設定した場合は、その額を除いて補助対象とします。）
※保護者、引率教員等8,005名（想定）のチケット代は実費徴収します。
※観戦種目は、野球、ソフトボール、サッカー、陸上競技（パラリンピック）です。
②支援級児童・生徒のパラリンピック観戦送迎
国立競技場で行われるパラリンピックの観戦に参加する支援級の児童生徒を、借り上げたバスで送迎します。

区分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事業費（千円）					41,415	41,415
財源内訳 特定財源	国庫支出金					
	県支出金				4,500	4,500
	市債					
	その他				16,136	16,136
一般財源					20,779	20,779

部・課等名	教育 部　教育支援 課　指導　係	区分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	29

科　　目	款 10 教育費	項　1　教育総務費	目　2 事務局費	細目　7 教育研究推進事業費
事 業 名（細々目）	6 学校キャッシュレス化促進事業費			

事業概要		
	対　　象	市内小中学校の教職員、児童、生徒並びに児童及び生徒の保護者
	目　　的	学校での集金にまつわるリスク軽減を図ります。
	手　　段	口座引き落とし手数料に相当する額を補助金として交付します。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

１　内容

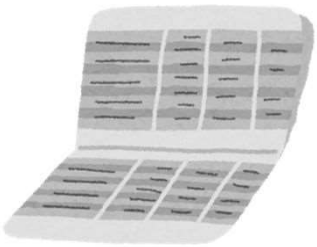
教材費等の集金に際しての児童・生徒の安全を図り、保護者の安心の確保と負担軽減を実現した教育現場を目指し、併せて学校が現金を取り扱うリスクを排除して教職員の負担を軽減するため、口座引き落としによる集金方式の採用を促進します。手数料に相当する金額を交付する補助金を創設します。

２　金額

年間手数料　（令和２年９月１日時点の令和３年度児童生徒数推計値による）　2,696千円

集金回数　年３回程度

（小学1年生及び中学1年生は教材費を市で負担しているため回数減が、小学6年生の修学旅行費の引き落とし時期が教材費と異なる学校は回数増が見込まれます。）



区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）					2,696	2,696
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他					
	一般財源				2,696	2,696

部・課等名	教育 部　教育支援 課　指導　係	区 分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	30

科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 8 ICT教育推進事業費
事業名（細々目）	1 ICT教育推進事業費			

事業概要		
	対象	市内小中学校の児童及び生徒
	目的	各学校において教育の情報化を推進し、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用したりするために必要な環境を整え、これらを適切に活用する情報活用能力の育成と学習活動の充実を図ります。
	手段	学校に配備した情報機器の維持管理や運用を行い、学校や企業と連携して教育活動への活用方法を研究します。
	その他	
根拠法令等		

事業の詳細説明

１ 目的

GIGAスクール構想における児童生徒への１人１台端末の整備について進めているところですが、国の補助基準日である「2019年５月１日時点の児童生徒数」を満たす台数までは、令和２年度中に完了する見込みとなりました。

今後は、児童生徒数の増加分や教職員の使用分、故障や修理によって授業が滞らないように予備分の用意が必要となります。

２ 主な取り組み

・プログラミング学習用には、iPad及びChrome bookを使用していくこととし、既存の学校ＰＣ室に備え付けたwindowsパソコンは順次撤去していきます。
　令和３年度に整備する端末　　備品購入費　100台*37,000円*1.1＝4,070千円
・ＩＣＴ機器を適切に活用した学習活動の充実に向けた整備を進めます。
　学習用ウェブアカウント使用料　4,704千円
・新指導要領の実施に対応して、指導要録や通信表の様式変更などの改修を行います。
　校務支援システム改修　　990千円
・各校に情報教育支援員を配置し、ＩＣＴ機器の操作をサポートします。
　情報教育支援業務　5,267千円
・タブレット端末にフィルタリングを適用し、児童・生徒の安全を確保します。
　クラウド型フィルタリング使用料　2,954千円
・プログラミング教育の実施を支援するため民間企業と連携した支援体制を構築するなどにより支援していきます。
・その他事業費　226,500千円

区分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事業費（千円）			8,812	636,286	244,485	△ 391,801
財源内訳	特定財源 国庫支出金			343,574	1,316	△ 342,258
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他			95,147	102,216	7,069
	一般財源		8,812	197,565	140,953	△ 56,612

部・課等名	教育 部　教育支援 課　指導　係	区分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	31

科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 学校給食費	細目 4 食の創造館関係経費
事業名（細々目）	1 食の創造館整備事業費			
事業概要 対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員（東柏ケ谷小学校を除く小学校12校及び中学校6校）			
事業概要 目的	公立中学校における完全給食の再開及び食の創造館における小学校給食の安全及び安心の確保をします。			
事業概要 手段	食の創造館東側敷地に新たに4,000食対応の学校給食調理施設を建設するための設計業務を行うとともに、食の創造館の施設の不具合等による修繕工事を行います。			
事業概要 その他				
根拠法令等				

事業の詳細説明

１　事業概要

中学校給食の完全実施に向けた「公設民営」の給食施設を整備するとともに、食の創造館の建物の経年劣化等に伴い、ボイラー部品交換、ポンプ・送風機整備を行い、より安全で安心な給食施設を目指します。

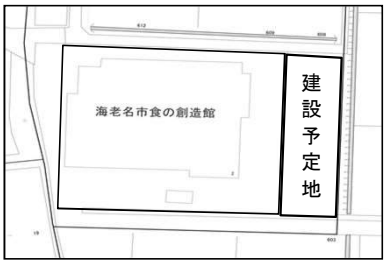
２　中学校給食調理施設の位置等

施設の位置　海老名市中新田四丁目12番2号
構造　重量鉄骨造
規模　3階建て
延床面積　2,135㎡

３　事業費　62,413千円

- 報償費　18千円
- 旅費　11千円
- 需用費　65千円
- 役務費　1,246千円
- 委託料　41,923千円
- 工事請負費　19,150千円

中学校給食調理施設の位置等



区分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事業費（千円）		2,701	2,771	3,000	62,413	59,413
財源内訳 特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債				49,400	49,400
	その他				5,815	5,815
一般財源		2,701	2,771	3,000	7,198	4,198

部・課等名	教育 部　就学支援 課　健康給食 係	区分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	32

科　　目	款 10 教育費	項　1 教育総務費	目　3 学校給食費	細目　6 学校給食調理経費
事 業 名（細々目）	1 学校給食調理経費			
事業概要 対　　象	市内小学校児童、教職員等			
事業概要 目　　的	市内小学校において完全給食を提供します。			
事業概要 手　　段	年間提供日数185日を基準とした学校給食の提供に必要な賄材料を調達します。			
事業概要 そ の 他				
根拠法令等				

事業の詳細説明

１　事業概要

本市の学校給食費は平成21年度の改定以降、現在まで据え置いている状況です。この間、消費税率が引き上げられるとともに、米飯、牛乳の価格上昇に伴い、副食（おかず）に充てられる給食費が年々制限されてきました。

これまで、献立や使用食材の工夫等により対応してきましたが、令和3年度においては、小学校給食費を改定し、安全で安心な学校給食の提供に努めるとともに、更なる魅力ある学校給食を提供します。

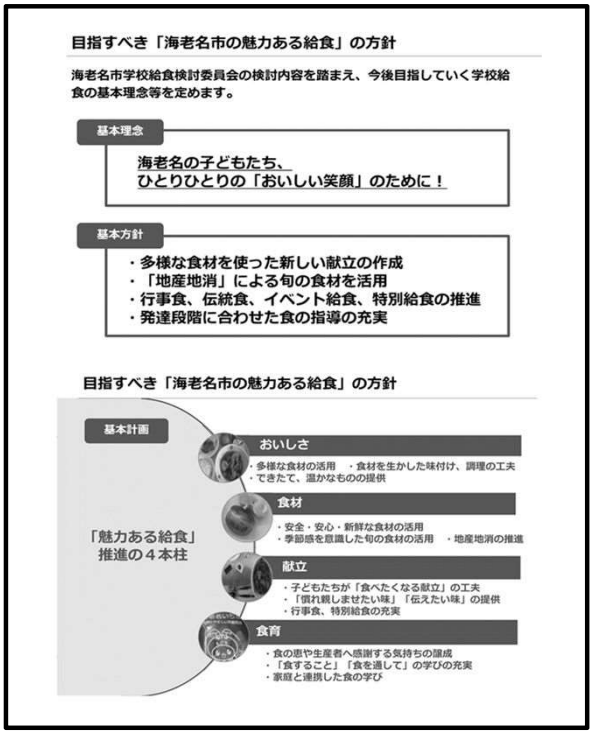
２　小学校給食費（年額）の改定の概要（年間185食）

（改定前）44,000円　→　（改定後）49,500円

※令和3年度の保護者負担額は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担を考慮し、1食あたり10円の引き上げとした45,850円とします。49,500円との差額3,650円については、公費で負担します。

３　事業費　398,478千円

11節　需用費　賄材料費　398,478千円



区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		359,828	337,042	360,785	398,478	37,693
財源内訳 特定財源	国庫支出金					
財源内訳 特定財源	県支出金					
財源内訳 特定財源	市債					
財源内訳 特定財源	その他	348,359	320,951	352,579	390,619	38,040
財源内訳	一般財源	11,469	16,091	8,206	7,859	△ 347

部・課等名	教育 部　就学支援 課　健康給食　係	区 分	■ 新規　□ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	33

科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費
事業名（細々目）	11 今泉小学校増築事業費			

事業概要		
	対象	児童
	目的	今泉小学校の児童数増加に伴い、令和4年度に教室不足が予測されることから、令和2・3年度に校舎の増築を行い、普通教室及び特別教室等の整備を行うことで、教室不足の解消を図ります。
	手段	児童の推移及び今後の学校施設のあり方等を勘案しながら増築を行います。
	その他	
根拠法令等		学校教育法、義務教育諸学校施設費国庫負担法、公立義務教育諸学校標準法、障害者基本法、建築基準法

事業の詳細説明

1 事業概要

今泉小学校の児童数増加に伴い教室不足が予測されることから、校舎の増築を行い教室不足の解消を図ります。
増築校舎は、普通教室と一体利用ができる多目的スペースや地域交流の場にもなるオープンスペースの設置、木材を用いた温もりある学習環境の創出など、特色あるものとする。

2 事業費（1,027,710千円）

(1) 役務費（検査手数料） 510千円

(2) 委託料（工事監理） 16,400千円

(3) 工事請負費（建築工事） 1,010,800千円

3 工事内容

(1) 構　造　鉄骨造4階建て
(2) 主要室　普通教室16室、特別支援教室5室、家庭科室、音楽室、オープンスペース、多目的スペース

区分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事業費（千円）				209,191	1,027,710	818,519
財源内訳 特定財源	国庫支出金			35,000	182,635	147,635
	県支出金					
	市債			164,300	801,300	637,000
	その他					
一般財源				9,891	43,775	33,884

部・課等名	教育 部　教育総務 課　施設 係	区分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	34

科　　目	款 10 教育費	項　4 社会教育費	目　1 社会教育総務費	細目　3 社会教育推進事業費
事 業 名（細々目）	11 学童保育支援事業費			

事業概要		
	対　　象	学童保育クラブ・児童・保護者
	目　　的	学童保育クラブの設備・運営面における保育環境の充実並びに経済的に困難な家庭を対象に学童保育料の負担軽減を図ります。
	手　　段	学童保育クラブの設備・運営面の充実並びに経済的に困難な家庭を対象に学童保育料の負担軽減を図るため、補助金による支援をおこないます。
	そ の 他	子ども・子育て支援交付金を活用し、国・県よりそれぞれ対象事業費の1/3の額を財源として確保します。
根拠法令等		

事業の詳細説明

「海老名市学童保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」の条例基準適合を図る運営をするため、継続的に財政面の支援を行います。また、適切な運営管理（労務管理等）について確認をしつつ、運営の安定及び支援員の質向上・安定的確保を図ります。
　各法人への労務管理面における相談・支援を継続し、学童保育事業の安定化につなげていきます。

＜補助金メニュー追加（新型コロナウイルス感染症対策関係）＞（国庫補助金1/3）
国の令和2年度第3次補正予算にて成立し、本省繰越されたマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援及びICT化推進事業に関する補助金を活用し、学童保育クラブが感染拡大防止を図りながら円滑な運営をしていくための支援を行います。

＜主な予算内容＞

・市内59事業所の運営補助（海老名市児童健全育成対策（放課後児童クラブ）事業補助金）	333,168千円
・新型コロナウイルス感染症対策関係	53,300千円
・学童保育保護者に対する補助	20,272千円
・学童事業者に対する労務相談委託	330千円
・その他事業費	1,494千円

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）		319,874	357,437	546,883	408,564	△ 138,319
財源内訳	特定財源 国庫支出金	94,057	136,588	283,448	122,781	△ 160,667
	特定財源 県支出金	91,941	102,527	108,669	122,781	14,112
	特定財源 市債					
	特定財源 その他	1,404	1,418	1,542	1,490	△ 52
	一般財源	132,472	116,904	153,224	161,512	8,288

部・課等名	教育 部　　学び支援 課　　学び支援　係	区 分	□ 新規　■ 継続

令和３年度予算事業概要調書

事業 No.	35

科　目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	細目 16 東京オリンピック・パラリンピック関連経費

事業名（細々目）		1 東京オリンピック・パラリンピック普及事業費
事業概要	対　象	市民、聖火リレー及び聖火フェスティバル協力団体等
	目　的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、1年の延期による新たな開催日程が決定し、オリンピック聖火リレー通過自治体であることを踏まえて、市民の一生の財産として、心に残るような機会を提供し、大会の成功に向けた機運醸成を図ります。
	手　段	東京オリンピック・パラリンピック普及事業に向けて実行委員会を組織し、大会成功に向けた機運の醸成、市民参加のもと、聖火リレーや聖火フェスティバルに係る独自イベントの開催やレガシーとしての聖火リレーコース名称の決定、記念碑の設置などを行い、市の特有財産として継承していきます。
	その他	2020年に開催予定であった同大会が新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年に延期されています。
根拠法令等		

事業の詳細説明

委託料　　**10,000 千円**

東京オリンピック・パラリンピック普及事業等委託

〔内訳〕

- 聖火リレー・ミニセレブレーション【令和3年6月29日（火）開催】
  ミニセレブレーション事前事後プログラム、沿道応援など　6,790 千円
- 聖火フェスティバル【令和3年8月14日（土）開催】
  集火式、キャンドルナイトなど　2,090 千円
- シティドレッシング
  のぼりや横断幕による啓発など　1,120 千円

《聖火リレートーチ》

《聖火リレーバナー》

区　分		平成30年度A（決算額）	令和元年度 B（決算額）	令和2年度 C（予算現額）	令和3年度 D（予算額）	増減 E（D－C）
事　業　費（千円）				10,000		△ 10,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	特定財源 市債					
	特定財源 その他					
	一般財源			10,000		△ 10,000

部・課等名	市民協働 部　文化スポーツ 課　スポーツ振興　係	区　分	■ 新規　□ 継続

国民健康保険事業特別会計予算

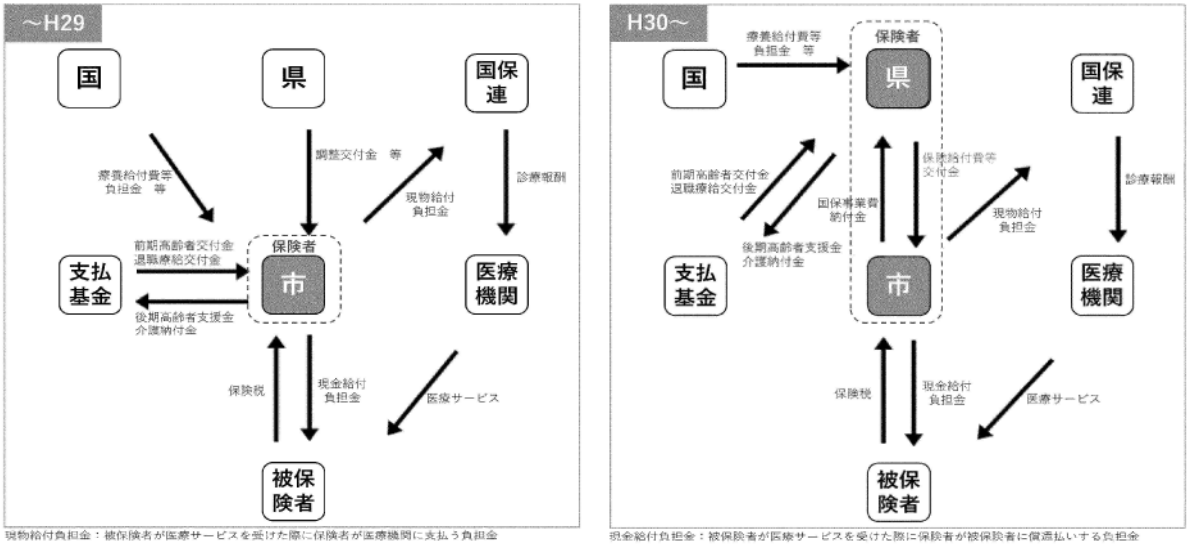
国民健康保険は昭和13年の制度創設以来、国民皆保険制度を根幹から支え、長きにわたり地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に貢献してきましたが、他の医療保険制度と比較して高齢者や低所得者の加入割合が高く、財政基盤が不安定であるという構造的な問題を抱えてきました。

加えて、近年は社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や医療の高度化、高価な薬剤の普及、加入者の高齢化等による医療費の増加などにより、国保制度のおかれた状況はより一層厳しいものとなりました。そのため、国保制度が抱える諸問題の解決に向けて、平成30年度に大規模な国保制度改革が行われ、都道府県が財政運営を主体的に行い、市町村が保険給付や保険税の賦課徴収などの業務を引き続き行うことになりました。

本市においても神奈川県が財政主体となり、県に対して国民健康保険を運営するための事業費納付金を納め、そのかわりに保険給付に要した経費を交付金として受け取ることになり、国保財政の安定化が図られましたが、県に納める納付金を被保険者からの保険税だけでは賄いきれておらず、一般会計からの繰入金により補填している状況です。

なお、令和３年度の歳入歳出予算総額は、被保険者数の減少等により前年度比1.6%減の117億4,537万円となりました。

国保制度改革に伴う資金の流れの変化



現物給付負担金：被保険者が医療サービスを受けた際に保険者が医療機関に支払う負担金

現金給付負担金：被保険者が医療サービスを受けた際に保険者が被保険者に償還払いする負担金

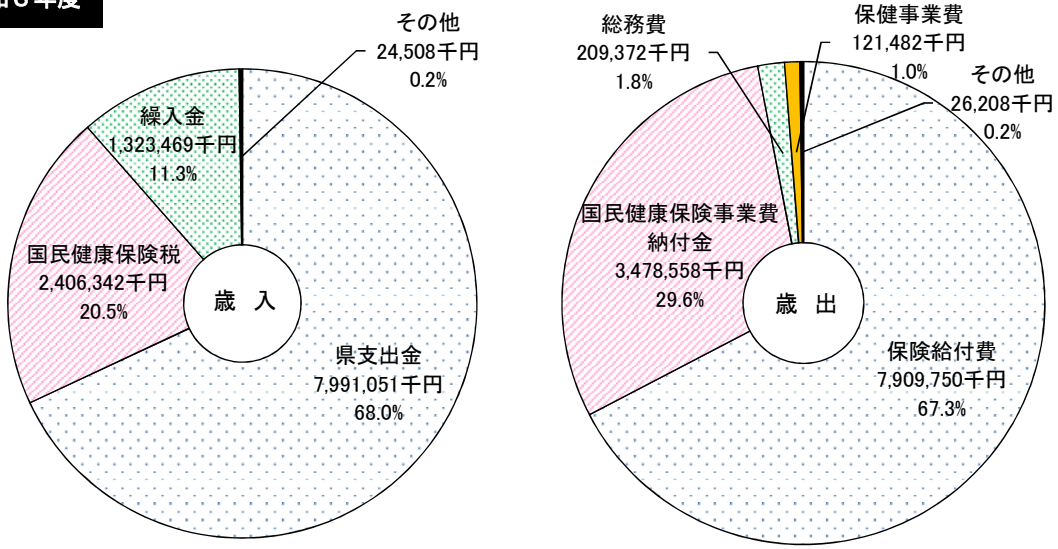
1 歳入・歳出予算額の推移

年度	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	予算額（千円）	構成比（%）	前年度比（%）	予算額（千円）	構成比（%）	前年度比（%）	予算額（千円）	構成比（%）	前年度比（%）
国民健康保険税	2,465,475	20.3	△ 3.3	2,459,195	20.6	△ 0.3	2,406,342	20.5	△ 2.1
県支出金	8,236,769	67.8	△ 4.1	8,116,684	68.0	△ 1.5	7,991,051	68.0	△ 1.5
繰入金	1,433,546	11.8	7.2	1,336,809	11.2	△ 6.7	1,323,469	11.3	△ 1.0
繰越金	10,000	0.1	△ 80.0	10,000	0.1	0.0	10,000	0.1	0.0
その他収入	10,070	0.1	△ 31.5	10,097	0.1	0.3	14,508	0.1	43.7
歳入合計	**12,155,860**	**100.0**	**△ 3.1**	**11,932,785**	**100.0**	**△ 1.8**	**11,745,370**	**100.0**	**△ 1.6**

年度	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	予算額（千円）	構成比（%）	前年度比（%）	予算額（千円）	構成比（%）	前年度比（%）	予算額（千円）	構成比（%）	前年度比（%）
総務費	206,382	1.7	△ 0.1	222,252	1.9	7.7	209,372	1.8	△ 5.8
療養諸費	7,128,465	58.6	△ 3.1	7,011,795	58.8	△ 1.6	6,880,350	58.6	△ 1.9
高額療養費	986,600	8.1	△ 8.5	997,500	8.4	1.1	982,500	8.4	△ 1.5
出産育児一時金・葬祭費傷病手当金（Ｒ３のみ）	59,400	0.5	△ 6.6	50,000	0.4	△ 15.8	46,900	0.4	△ 6.2
国民健康保険事業費納付金	3,635,895	29.9	△ 1.6	3,500,363	29.3	△ 3.7	3,478,558	29.6	△ 0.6
保健事業費	113,858	0.9	△ 2.2	124,588	1.0	9.4	121,482	1.0	△ 2.5
その他支出	25,260	0.2	4.1	26,287	0.2	4.1	26,208	0.2	△ 0.3
歳出合計	**12,155,860**	**100.0**	**△ 3.1**	**11,932,785**	**100.0**	**△ 1.8**	**11,745,370**	**100.0**	**△ 1.6**

（*1） 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

令和３年度

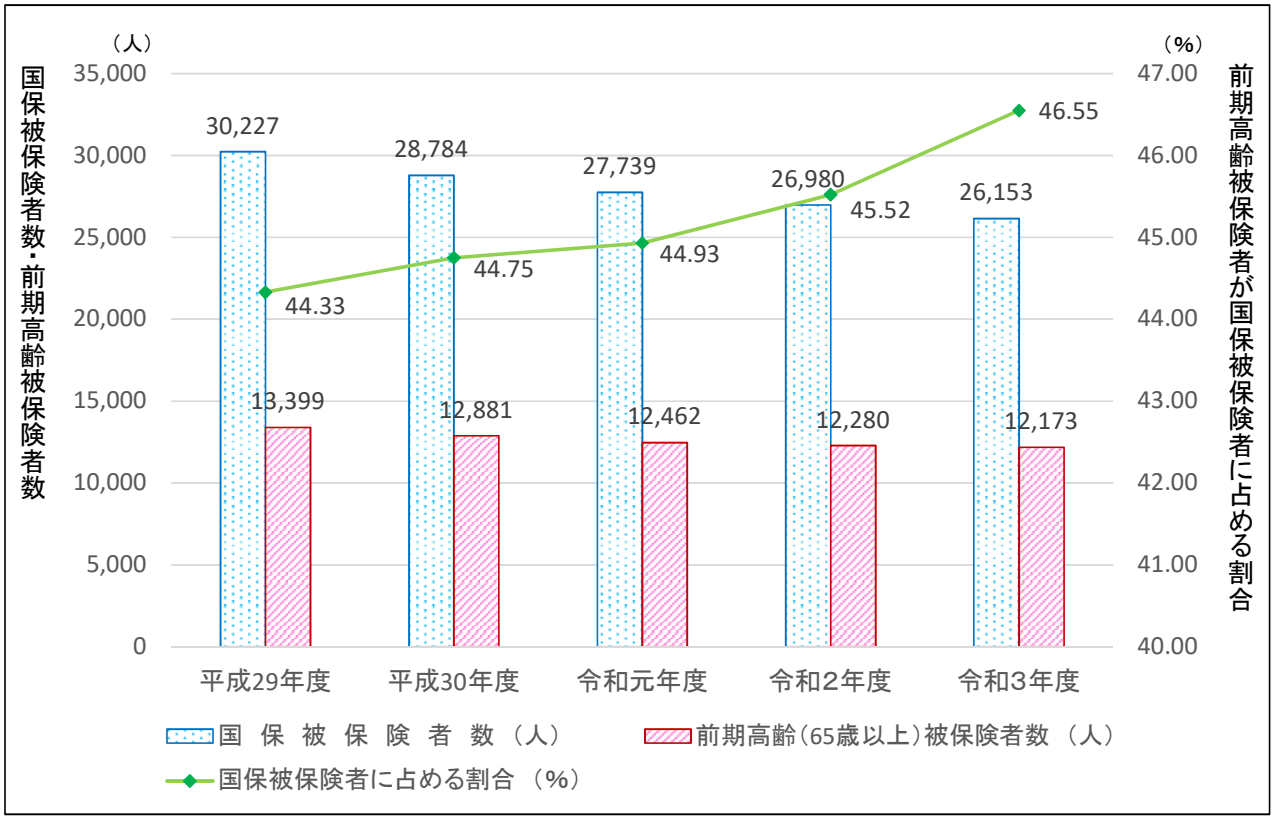


＊構成比は個々に計算しているため、合計が100%にならない場合があります。

2 被保険者数の推移（年度平均）

区分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯	国保加入世帯数（世帯）		18,683	18,128	17,711	17,459	17,139
	国保加入世帯数の対前年度伸率（%）		△ 4.14	△ 2.97	△ 2.30	△ 1.42	△ 1.83
	介護保険加入世帯数（世帯）		7,845	7,498	7,256	7,058	6,792
	国保加入世帯に占める介護保険加入世帯の割合（%）		41.99	41.36	40.97	40.43	39.63
被保険者	国保被保険者数（人）		30,227	28,784	27,739	26,980	26,153
	国保被保険者数の対前年度伸率（%）		△ 6.23	△ 4.77	△ 3.63	△ 2.74	△ 3.07
	国保被保険者の内訳	一般被保険者（人）	29,935	28,712	27,729	26,980	26,153
		構成比（%）	99.03	99.75	99.96	100.00	100.00
		対前年度伸率（%）	△ 5.20	△ 4.09	△ 3.42	△ 2.70	△ 3.07
		退職被保険者等（人）	292	72	10	0	0
		構成比（%）	0.97	0.25	0.04	0.00	0.00
		対前年度伸率（%）	△ 55.49	△ 75.34	△ 86.11	皆減	-
	1世帯当たり被保険者数（人）		1.62	1.59	1.57	1.55	1.53
	前期高齢（65歳以上）被保険者数（人）		13,399	12,881	12,462	12,280	12,173
		国保被保険者に占める割合（%）	44.33	44.75	44.93	45.52	46.55
	介護第2号被保険者数（人）		9,409	8,918	8,573	8,287	7,973
		1世帯当たり介護第2号被保険者数（人）	1.20	1.19	1.18	1.17	1.17
		国保被保険者に占める割合（%）	31.13	30.98	30.91	30.72	30.49

（注）・令和元年度までは実績の年度平均値（事業年報A表）
・令和2年度及び令和3年度数値は令和2年9月末時点で推計した年度平均値です。



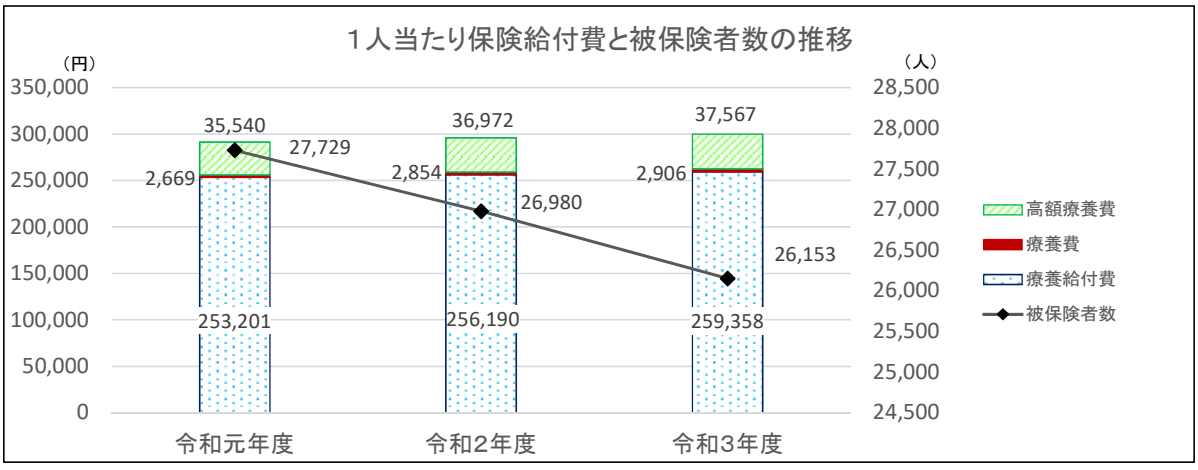
3 保険税の課税状況(現年分)

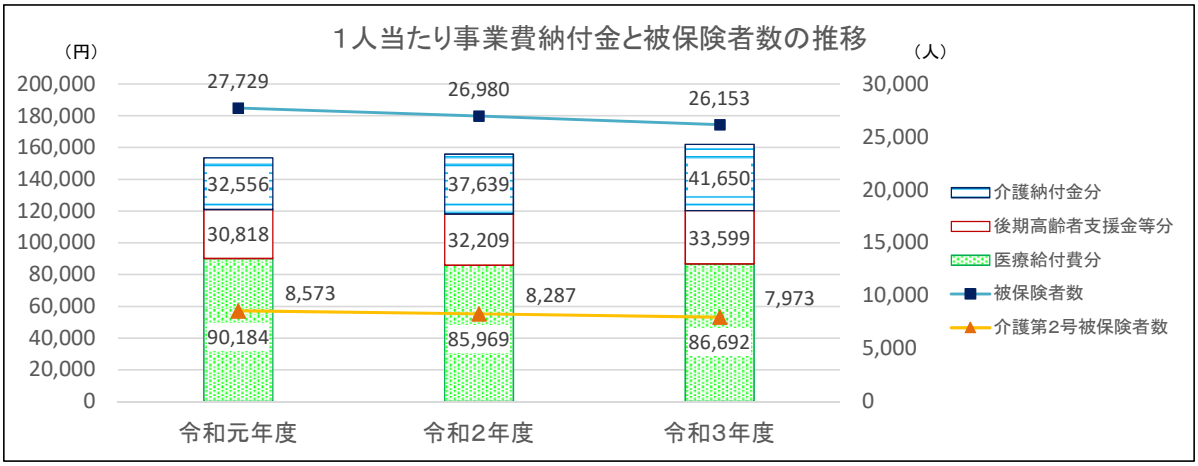
区分			令和元年度 当初予算		対前年度伸率	令和2年度 当初予算		対前年度伸率	令和3年度 当初予算		対前年度伸率
			税率等	税額		税率等	税額		税率等	税額	
応能割	所得割	医療分	5.00 %			5.50 %			5.50 %		
		後期分	1.70 %			1.90 %			1.90 %		
		介護分	1.42 %			1.60 %			1.60 %		
応益割	均等割	医療分	23,700 円			23,700 円			23,700 円		
		後期分	8,100 円			8,100 円			8,100 円		
		介護分	8,400 円			8,400 円			8,400 円		
	平等割	医療分	18,600 円			18,600 円			18,600 円		
		後期分	6,600 円			6,600 円			6,600 円		
		介護分	4,500 円			4,500 円			4,500 円		
賦課限度額		医療分		610千円			630千円			630千円	
		後期分		190千円			190千円			190千円	
		介護分		160千円			170千円			170千円	
調定額	一般分	医療分		1,723,292千円	△ 1.4		1,752,351千円	1.7		1,767,853千円	0.9
		後期分		580,646千円	△ 3.1		598,818千円	3.1		604,547千円	1.0
		介護分		180,731千円	△ 5.2		189,771千円	5.0		175,384千円	△ 7.6
	合計			2,484,669千円	△ 2.4		2,540,940千円	2.3		2,547,784千円	0.3
予算額	一般分	医療分	収納率 92.88 %	1,600,594千円	△ 1.4	収納率 91.00 %	1,594,639千円	△ 0.4	収納率 90.00 %	1,591,068千円	△ 0.2
		後期分	収納率 92.63 %	537,853千円	△ 3.1	収納率 91.00 %	544,924千円	1.3	収納率 90.00 %	544,092千円	△ 0.2
		介護分	収納率 88.29 %	159,567千円	△ 5.2	収納率 91.00 %	172,692千円	8.2	収納率 90.00 %	157,846千円	△ 8.6
	合計		収納率 92.50 %	2,298,014千円	△ 2.1	収納率 91.00 %	2,312,255千円	0.6	収納率 90.00 %	2,293,006千円	△ 0.8
一世帯当たり調定額		医療分	17,711 世帯	97,301円	1.0	17,459 世帯	100,369円	3.2	17,139 世帯	103,148円	2.8
		後期分	17,711 世帯	32,784円	△ 0.8	17,459 世帯	34,299円	4.6	17,139 世帯	35,273円	2.8
		介護分	7,256 世帯	24,908円	△ 2.0	7,058 世帯	26,887円	7.9	6,792 世帯	25,822円	△ 4.0
一人当たり調定額		医療分	27,729 人	62,148円	2.1	26,980 人	64,950円	4.5	26,153 人	67,597円	4.1
		後期分	27,729 人	20,940円	0.3	26,980 人	22,195円	6.0	26,153 人	23,116円	4.1
		介護分	8,573 人	21,081円	△ 1.4	8,287 人	22,900円	8.6	7,973 人	21,997円	△ 3.9

(注) ・令和元年度の世帯数及び被保険者数は実績の年度平均値(事業年報A表)
・令和2年度及び令和3年度の世帯数及び被保険者数は令和2年9月末時点で推計した年度平均値です。

4　一般被保険者に係る保険給付費及び事業費納付金の推移

区　　分		令和元年度			令和２年度			令和３年度		
		予算額	一人当たり予算額	対前年度伸率	予算額	一人当たり予算額	対前年度伸率	予算額	一人当たり予算額	対前年度伸率
		千円	円	%	千円	円	%	千円	円	%
保険給付費	療養給付費	7,021,000	253,201	△ 2.0	6,912,000	256,190	1.2	6,783,000	259,358	1.2
	療養費	74,000	2,669	0.5	77,000	2,854	6.9	76,000	2,906	1.8
	高額療養費	985,500	35,540	△ 7.4	997,500	36,972	4.0	982,500	37,567	1.6
	小　計	8,080,500	291,410	△ 2.7	7,986,500	296,016	1.6	7,841,500	299,832	1.3
事業費納付金	国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）	2,500,726	90,184	0.3	2,319,456	85,969	△ 4.7	2,267,259	86,692	0.8
	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	854,566	30,818	△ 3.2	868,994	32,209	4.5	878,717	33,599	4.3
	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	279,101	32,556	△ 1.3	311,913	37,639	15.6	332,076	41,650	10.7
被保険者数	一般被保険者数(人)	27,729			26,980			26,153		
	介護保険第2号被保険者数（再掲）	8,573			8,287			7,973		





介護保険事業特別会計予算

介護保険制度は、介護が必要になっても、住み慣れた地域や住まいで自立した生活を営めるよう、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成 12 年に創設されました。

制度創設以降、介護サービスを受ける高齢者数は増加しておりますが、介護事業所や特別養護老人ホームなどのサービス基盤の整備も進んできています。

また、３年ごとの介護保険事業計画の改定に合わせて、地域支援事業や予防給付の創設、地域密着型サービスの拡充などの制度改正が行われており、高齢期の暮らしを支える社会保障制度の中核として確実に機能し、少子高齢社会において必要不可欠な制度となっています。

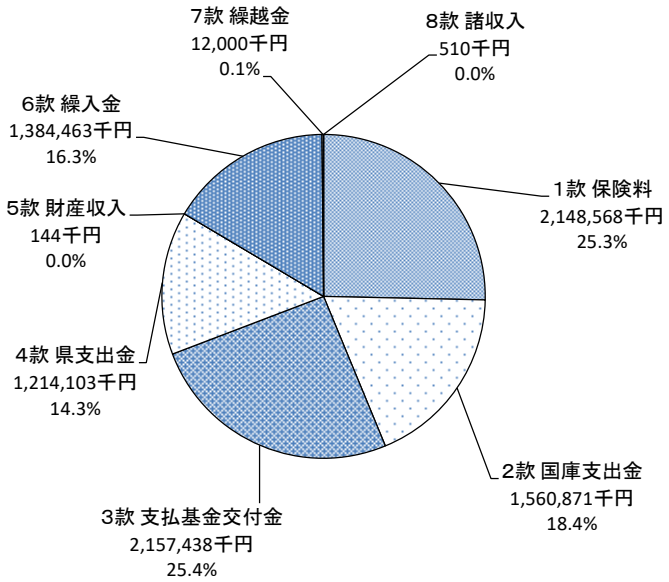
令和３年度を初年度とする第８期介護保険事業計画においては、介護基盤の整備及びサービスの向上を図っていくとともに、保険給付の適正化と健全な財政運営に努め、市民が利用しやすい制度として、その理念である一人ひとりが笑顔で暮らしていける地域共生社会の実現へ向けた支援をしてまいります。

令和３年度介護保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、それぞれ 84 億 7,809 万 7 千円で、対前年度比 6.6％の減となっています。

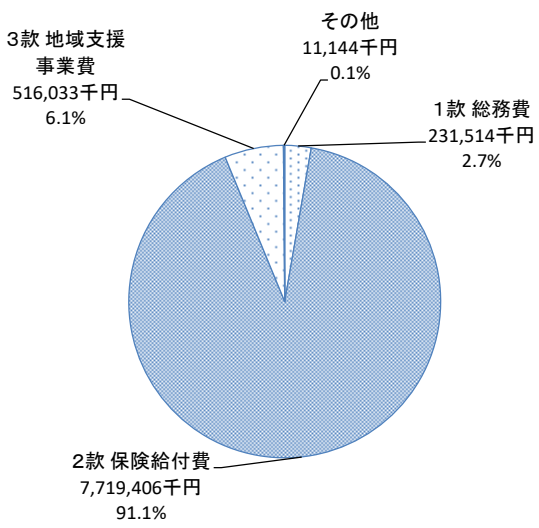
歳入予算では、支払基金交付金が最も多く 21 億 5,743 万 8 千円で全体の 25.4％を占め、次いで保険料が 21 億 4,856 万 8 千円で 25.3％となっています。

歳出予算では、保険給付費が 77 億 1,940 万 6 千円で全体の 91.1％を占めており、対前年度比は 7.4％の減となっています。

【歳 入】



【歳 出】



1　歳入歳出予算の内訳

（１）歳入

（単位：千円）

区　　分	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	C＝A－B	C／B
１款 保険料	**2,148,568**	**25.3%**	**2,101,248**	**23.2%**	**47,320**	**2.3%**
２款 国庫支出金	**1,560,871**	**18.4%**	**1,640,763**	**18.1%**	**△ 79,892**	**△ 4.9%**
1項 国庫負担金	1,368,225	16.1%	1,483,594	16.3%	△ 115,369	△ 7.8%
2項 国庫補助金	192,646	2.3%	157,169	1.7%	35,477	22.6%
３款 支払基金交付金	**2,157,438**	**25.4%**	**2,334,685**	**25.7%**	**△ 177,247**	**△ 7.6%**
４款 県支出金	**1,214,103**	**14.3%**	**1,304,442**	**14.4%**	**△ 90,339**	**△ 6.9%**
1項 県負担金	1,134,361	13.4%	1,225,583	13.5%	△ 91,222	△ 7.4%
2項 県補助金	79,742	0.9%	78,859	0.9%	883	1.1%
５款 財産収入	**144**	**0.0%**	**275**	**0.0%**	**△ 131**	**△ 47.6%**
６款 繰入金	**1,384,463**	**16.3%**	**1,681,506**	**18.5%**	**△ 297,043**	**△ 17.7%**
1項 他会計繰入金	1,354,570	16.0%	1,415,944	15.6%	△ 61,374	△ 4.3%
2項 基金繰入金	29,893	0.4%	265,562	2.9%	△ 235,669	△ 88.7%
７款 繰越金	**12,000**	**0.1%**	**12,000**	**0.1%**	**0**	**0.0%**
８款 諸収入	**510**	**0.0%**	**325**	**0.0%**	**185**	**56.9%**
1項 延滞金、加算金及び過料	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
2項 市預金利子	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
3項 雑入	290	0.0%	105	0.0%	185	176.2%
合　　計	**8,478,097**	**100.0%**	**9,075,244**	**100.0%**	**△ 597,147**	**△ 6.6%**

（２）歳出

（単位：千円）

区　　分	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	C＝A－B	C／B
１款 総務費	**231,514**	**2.7%**	**208,494**	**2.3%**	**23,020**	**11.0%**
1項 総務管理費	148,602	1.8%	132,819	1.5%	15,783	11.9%
2項 徴収費	11,569	0.1%	11,627	0.1%	△ 58	△ 0.5%
3項 介護認定審査会費	71,343	0.8%	64,048	0.7%	7,295	11.4%
２款 保険給付費	**7,719,406**	**91.1%**	**8,337,639**	**91.9%**	**△ 618,233**	**△ 7.4%**
1項 介護サービス諸費	7,456,973	88.0%	8,088,913	89.1%	△ 631,940	△ 7.8%
2項 高額サービス費	236,901	2.8%	239,532	2.6%	△ 2,631	△ 1.1%
3項 諸費	8,133	0.1%	9,194	0.1%	△ 1,061	△ 11.5%
4項 市町村特別給付費	17,399	0.2%	－	－	17,399	皆増
３款 地域支援事業費	**516,033**	**6.1%**	**518,736**	**5.7%**	**△ 2,703**	**△ 0.5%**
1項 介護予防・生活支援サービス事業費	27,031	0.3%	27,859	0.3%	△ 828	△ 3.0%
2項 包括的支援事業・任意事業費	225,786	2.7%	207,688	2.3%	18,098	8.7%
3項 一般介護予防事業費	35,592	0.4%	27,593	0.3%	7,999	29.0%
4項 介護予防・日常生活支援総合事業費	227,624	2.7%	255,596	2.8%	△ 27,972	△ 10.9%
４款 基金積立金	**144**	**0.0%**	**275**	**0.0%**	**△ 131**	**△ 47.6%**
５款 諸支出金	**3,000**	**0.0%**	**2,100**	**0.0%**	**900**	**42.9%**
６款 予備費	**8,000**	**0.1%**	**8,000**	**0.1%**	**0**	**0.0%**
合　　計	**8,478,097**	**100.0%**	**9,075,244**	**100.0%**	**△ 597,147**	**△ 6.6%**

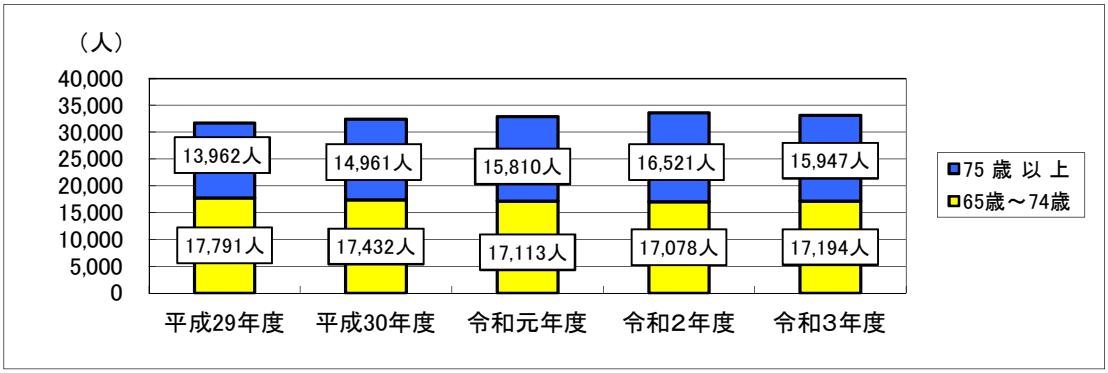
（注）グラフや表の構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

2　高齢者人口の推移

（単位：人）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
75 歳 以 上	13,962	14,961	15,810	16,521	15,947
65歳～74歳	17,791	17,432	17,113	17,078	17,194
高齢者合計	31,753	32,393	32,923	33,599	33,141

（注）人口は各年度10月1日の状況で、令和2年度までは実績値、令和3年度は推計値です。

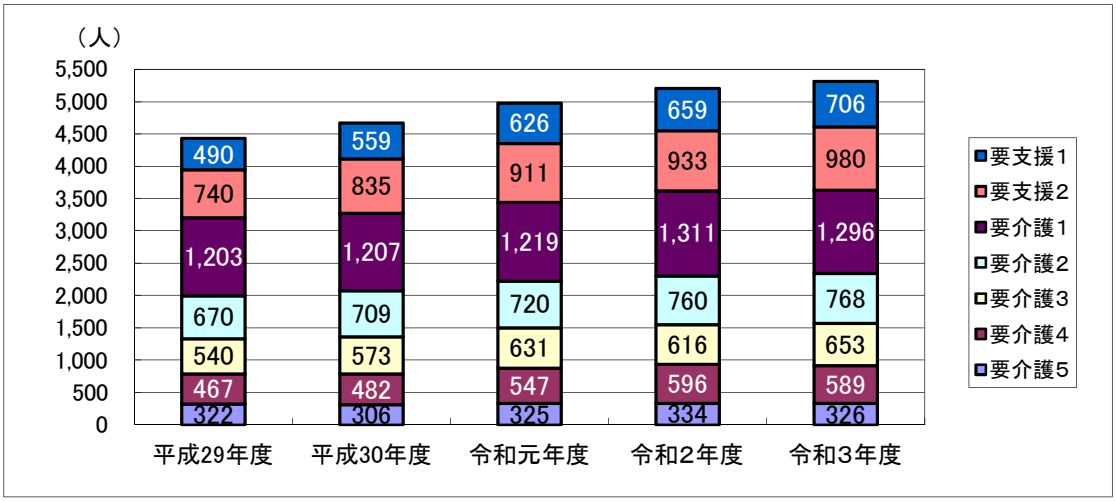


3　要介護（要支援）認定者数の推移

（単位：人）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要支援1	490	559	626	659	706
要支援2	740	835	911	933	980
要介護1	1,203	1,207	1,219	1,311	1,296
要介護2	670	709	720	760	768
要介護3	540	573	631	616	653
要介護4	467	482	547	596	589
要介護5	322	306	325	334	326
合　計	4,432	4,671	4,979	5,209	5,318

（注）認定者数は各年度末の状況で、令和元年度までは実績値。令和2年度は11月末の状況。令和3年度は推計値です。



４　第１号被保険者の介護保険料

所得段階	対　　象　　者	料率	年額保険料
※第１段階	生活保護受給者、世帯全員が住民税非課税の老齢福祉年金受給者、本人及び世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と所得指標★１の合計額が８０万円以下の方	0.15	9,324円
※第２段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入金額と所得指標★１の合計額が８０万円を超え１２０万円以下の方	0.35	21,756円
※第３段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入金額と所得指標★１の合計額が１２０万円を超える方	0.60	37,296円
第４段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入金額と所得指標★１の合計額が８０万円以下の方	0.88	54,696円
第５段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入金額と所得指標★１の合計額が８０万円を超える方	1.00	62,160円
第６段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★２が１２５万円以下の方	1.15	71,484円
第７段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★２が１２５万円を超え２００万円未満の方	1.30	80,808円
第８段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★２が２００万円以上３５０万円未満の方	1.64	101,940円
第９段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★２が３５０万円以上５００万円未満の方	1.72	106,908円
第１０段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★２が５００万円以上７００万円未満の方	2.00	124,320円
第１１段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★２が７００万円以上１，０００万円未満の方	2.06	128,040円
第１２段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★２が１，０００万円以上の方	2.10	130,536円

※　第1段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、21,756円（0．35）です。

※　第2段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、37,296円（0．60）です。

※　第3段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、40,404円（0．65）です。

○　合計所得金額とは、収入金額から必要経費に相当する金額（収入の種類により計算方法が異なる）を控除した金額。扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額。

★1 第1段階から第5段階までの所得指標

合計所得金額から分離課税の長（短）期譲渡所得の特別控除額と公的年金等の雑所得を控除した額。なお、合計所得金額に給与所得の金額が含まれている場合は、給与所得の金額が0円となるまで10万円を上限として控除した額。

★2 第6段階以降の所得指標

合計所得金額から分離課税の長（短）期譲渡所得の特別控除額を控除した額。なお、合計所得金額に給与所得又は公的年金等所得に係る雑所得が含まれている場合は、給与所得の金額又は公的年金等所得の合計額が0円となるまで10万円を上限として控除した額。

後期高齢者医療事業特別会計予算

平成20年度の後期高齢者医療制度の運用から被保険者数は増加を続けており、75歳以上の人口は依然として増加傾向にあり、今後団塊の世代が75歳を迎える令和７年度に向け、さらに増加することが見込まれます。それにより、高齢化に伴う医療需要の増加と相まって医療費は年々増大し、制度を取り巻く環境はますます厳しい状況にあります。

そのような中、複数の慢性疾患の罹患に加え、心身の多様な課題を抱えやすい高齢者一人ひとりの状況に応じた細やかな対応を行うため、本市においても関係機関及び庁内関係各課と連携し、「保健事業と介護予防の一体的な実施」を推進してまいります。

また、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づく制度の見直しをはじめ、令和３年２月に閣議決定された「医療制度改革関連法案」の柱である後期高齢者の窓口負担割合の見直し等、国の動向に注視しながら、保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の安定した運営が図れるよう努めてまいります。

令和３年度の歳入・歳出予算総額は、被保険者の増や医療費の伸びなどにより、前年度比4.8%増の19億6,781万2千円となりました。今年度は、広域連合との連携を密にするとともに、ホストオープン化に伴い導入する後期高齢者医療システムを活用しながら、市の役割をしっかりと果たし、被保険者が安心して医療が受けられる制度運営に努めてまいります。

１　歳入歳出予算款別内訳

（１）歳　入

（単位：千円）

区　分	令和３年度		令和２年度		対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
１　後期高齢者医療保険料	1,599,589	81.3%	1,539,305	82.0%	3.9%
２　後期高齢者医療広域連合支出金	64,190	3.2%	56,952	3.0%	12.7%
３　繰入金	299,803	15.2%	277,416	14.7%	8.1%
４　繰越金	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0.0%
５　諸収入	3,230	0.2%	3,230	0.2%	0.0%
歳　入　合　計	1,967,812	100.0%	1,877,903	100.0%	4.8%

（２）歳　出

（単位：千円）

区　分	令和３年度		令和２年度		対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
１　総務費	50,163	2.6%	38,555	2.1%	30.1%
２　後期高齢者医療広域連合納付金	1,806,907	91.8%	1,735,761	92.4%	4.1%
３　保健事業費	104,642	5.3%	97,487	5.2%	7.3%
４　諸支出金	4,100	0.2%	4,100	0.2%	0.0%
５　予備費	2,000	0.1%	2,000	0.1%	0.0%
歳　出　合　計	1,967,812	100.0%	1,877,903	100.0%	4.8%

2　被保険者

（１）被保険者の範囲

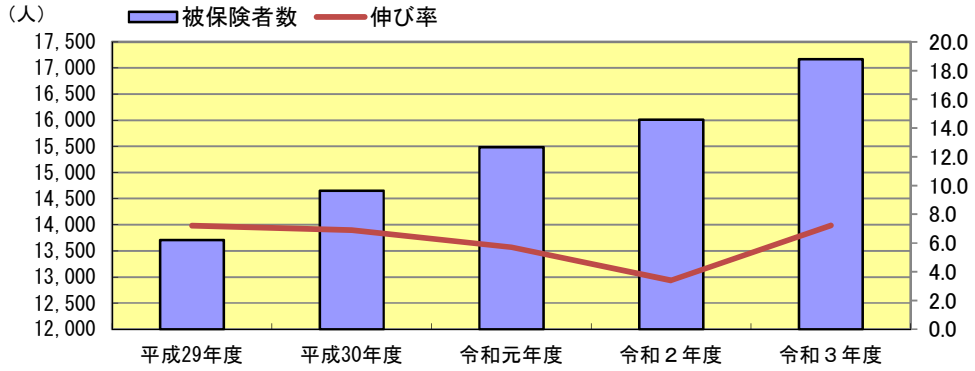
①　７５歳以上の方

②　６５歳以上７５歳未満で広域連合の障がい認定を受けた方

（２）被保険者数の推移（年間平均）

区　　分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度	
	被保険者（人）	被保険者（人）	伸率（%）	被保険者（人）	伸率（%）	被保険者（人）	伸率（%）	被保険者（人）	伸率（%）
７５歳以上	13,639	14,580	6.9	15,412	5.7	15,940	3.4	17,094	7.2
障がい認定	65	70	7.7	72	2.9	70	△ 2.8	72	2.9
合　　計	13,704	14,650	6.9	15,484	5.7	16,010	3.4	17,166	7.2

（注）平成29年度～令和元年度は実績値、令和２年度と令和３年度は推計値です。



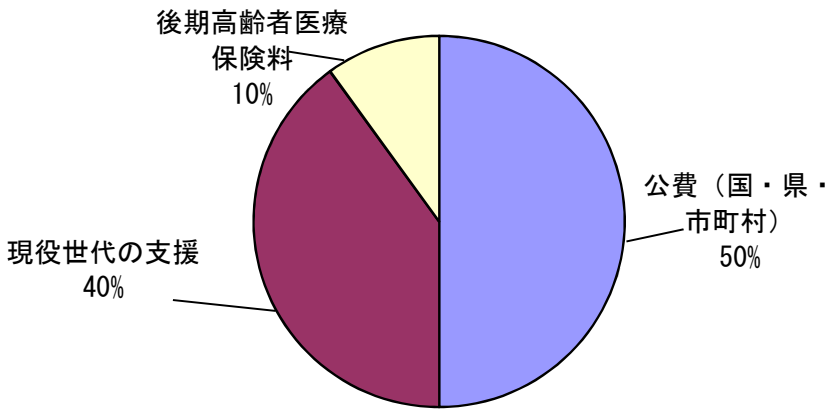
3　保険料

保険料は、被保険者の所得に応じて賦課される「所得割額」と、受益に応じて等しく賦課される「被保険者均等割額」により構成されています。

区　　分	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30・令和元年度	令和２・３年度
所得割率	8.30%	8.66%	8.25%	8.74%
均等割額	42,580円	43,429円	41,600円	43,800円
賦課限度額	57万円	57万円	62万円	64万円

4　財源構成

後期高齢者医療制度の運営に必要な費用は、公費（国・県・市町村）が５割、現役世代が４割を負担し、後期高齢者の被保険者からの保険料は１割となっています。



公共下水道事業会計予算

公共下水道事業は、公共の福祉を増進するとともに都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的としています。

本市の下水道事業は、昭和48年に相模川流域関連公共下水道として事業着手し、都市化の進展とともに施設の整備を進めてきましたが、下水道普及率は高止まりになりつつあります。また、海老名駅西口土地区画整理事業等による人口増加とともに下水道使用者は増加していますが、節水型機器の普及等により下水道使用料の減収を見込んでおります。

今後は、高度経済成長期から進めてきた下水道施設の老朽化に伴う更新需要の高まり等により、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化していきます。将来にわたって安定的に事業を継続していくことを目的とした中長期的な経営の基本計画であります海老名市公共下水道事業経営戦略を策定しており、令和3年度につきましてもこの計画に基づき、計画的かつ合理的な経営を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ってまいります。

令和3年度当初予算における収益的収入及び支出のうち、収益的収入は3,121,835千円（前年度と比較して0.4％の減）、収益的支出は2,887,189千円(前年度と比較して1.2％の増)を予定しております。また、資本的収入及び支出のうち、資本的収入は895,173千円（前年度と比較して13.2％の減）、資本的支出は1,770,906千円（前年度と比較して11.1％の減）を予定しており、引き続き、公営企業としての公共性、経済性を発揮し、施策を着実に実施してまいります。

汚水管渠維持管理事業は、公共下水道管路施設のストックマネジメントにおけるこれまでの点検・調査結果を基に修繕・改築計画を策定し、継続して、未点検・未調査管路施設の現地調査を実施してまいります。また、地震対策としてマンホールと管との接合部の耐震化を実施してまいります。

汚水管渠整備事業は、海老名市汚水処理整備計画に基づき、39分区（大谷地内）をはじめとする市街化調整区域内における汚水管の整備を推進することで下水道普及率の向上を目指し、生活環境の向上、河川等の汚濁防止に努めてまいります。

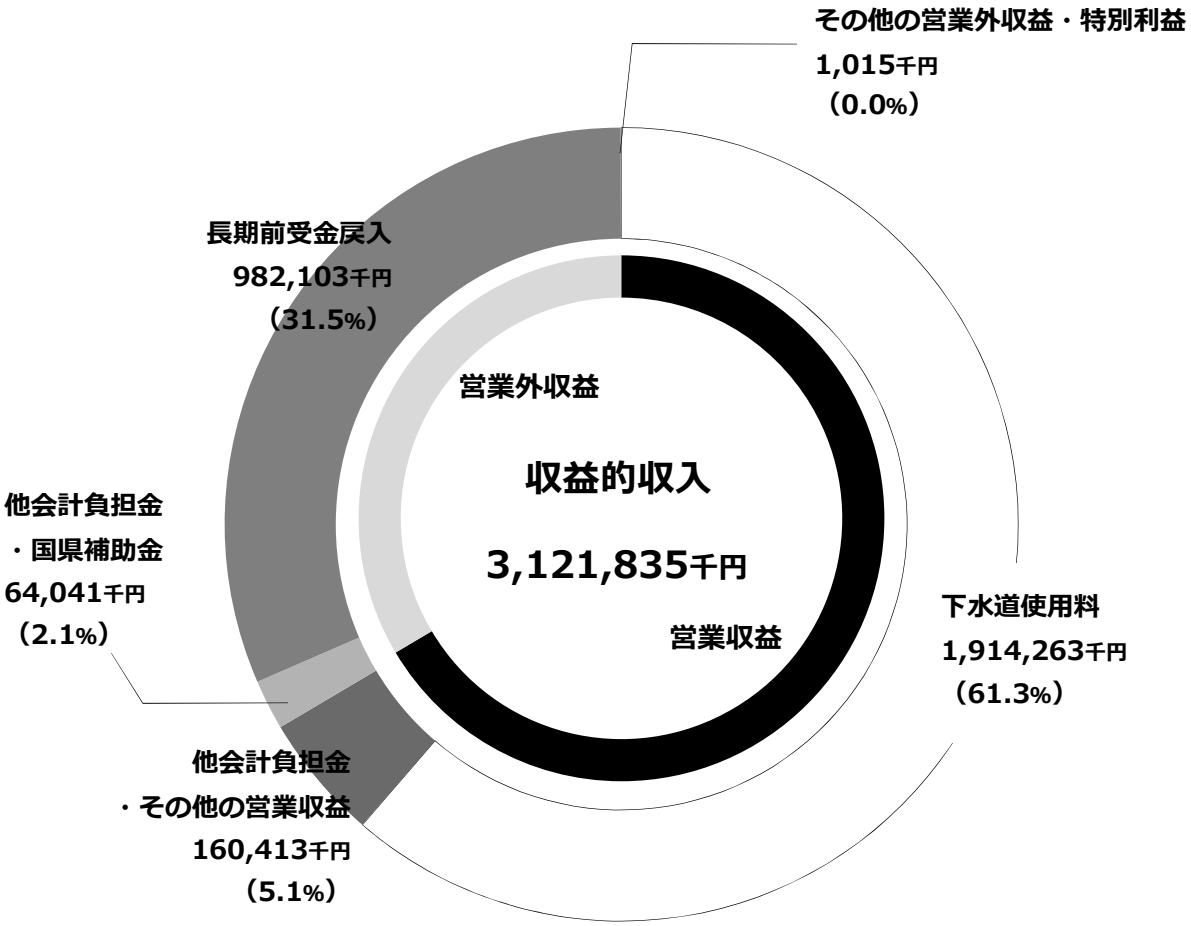
雨水管渠整備事業は、雨水排水路等（国分、河原口、貫抜排水区）を計画的に整備することで、雨水を速やかに排除するとともに、道路や宅地等の浸水被害を未然に防ぎ、安全で快適な住環境の向上を図ってまいります。

1　業務の予定量

項　　目		令和3年度	令和2年度	比　較
排水区域面積（ha）		1,719	1,670	49
年間有収水量（㎥）		16,569,501	16,460,696	108,805
一日平均有収水量（㎥）		45,395	45,097	298
主要な建設改良事業（千円）		695,246	882,372	△ 187,126
	管渠建設事業費	639,215	819,130	△ 179,915
	相模川流域下水道建設負担金	56,031	63,242	△ 7,211

2 収益的収入

管渠施設の維持管理等、下水道事業の経営に必要な経費(収益的支出)の財源です。利用者に負担いただく下水道使用料や一般会計負担金、国庫補助金、長期前受金戻入等で構成されています。



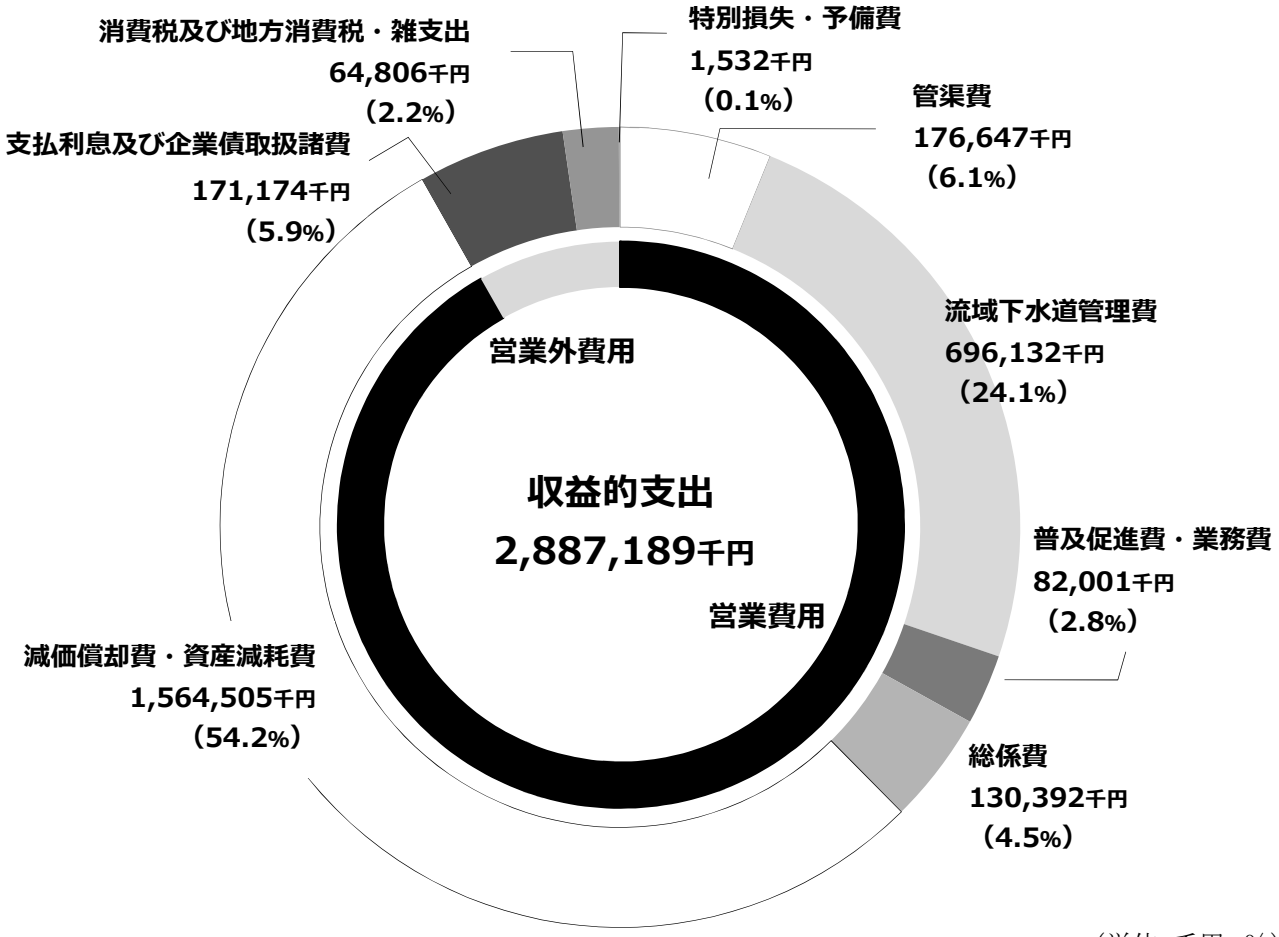
※ 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の図も同様)

(単位:千円、%)

	令和3年度	令和2年度	比 較	伸 率
下水道事業収益	3,121,835	3,135,635	△ 13,800	△ 0.4
営業収益	2,074,676	2,087,401	△ 12,725	△ 0.6
下水道使用料	1,914,263	1,956,233	△ 41,970	△ 2.1
他会計負担金	159,001	129,714	29,287	22.6
その他の営業収益	1,412	1,454	△ 42	△ 2.9
営業外収益	1,047,156	1,048,231	△ 1,075	△ 0.1
他会計負担金	43,739	47,325	△ 3,586	△ 7.6
国県補助金	20,302	19,500	802	4.1
長期前受金戻入	982,103	980,400	1,703	0.2
その他の営業外収益	1,012	1,006	6	0.6
特別利益	3	3	0	0.0

3 収益的支出

下水道使用料、一般会計負担金等を財源として、下水道事業を経営していくために必要な経費です。管渠施設の維持管理費、職員給与費、管路施設の建設等に要した企業債の支払利息、減価償却費等で構成されています。

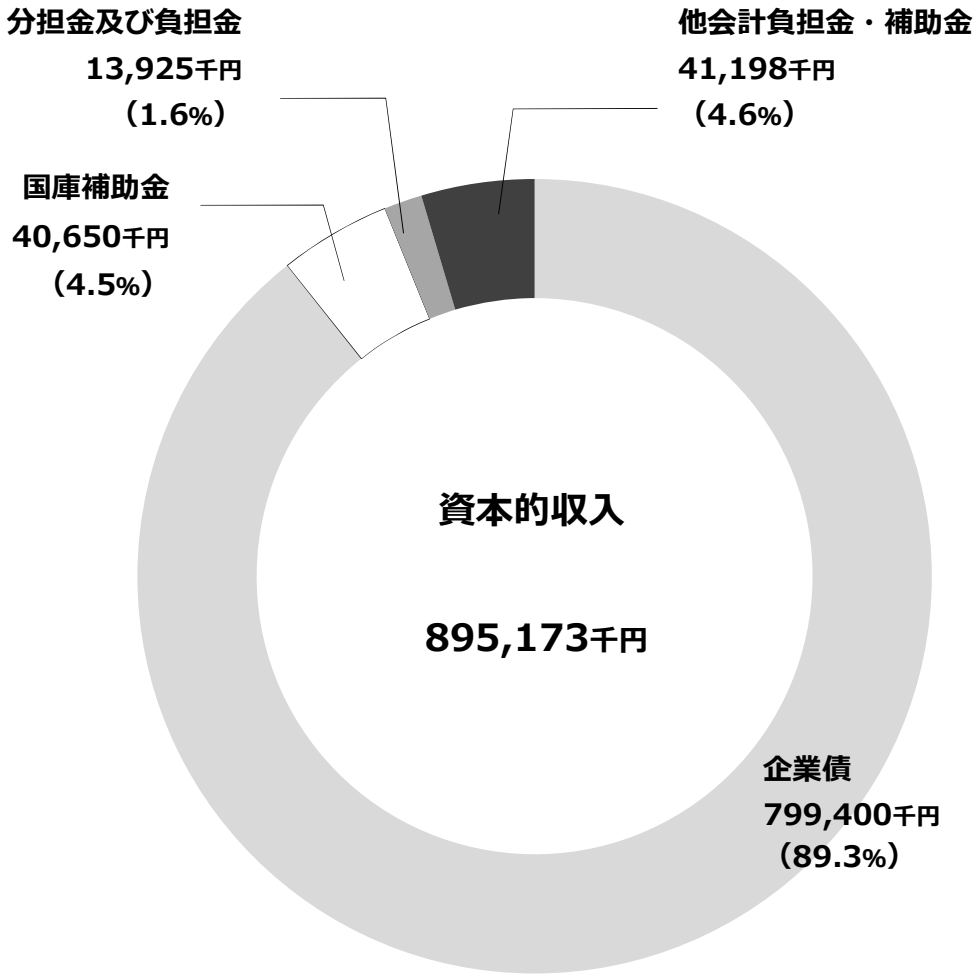


（単位：千円、%）

	令和3年度	令和2年度	比　較	伸　率
下水道事業費用	2,887,189	2,852,364	34,825	1.2
営業費用	2,649,677	2,596,421	53,256	2.1
管渠費	176,647	135,923	40,724	30.0
流域下水道管理費	696,132	712,042	△ 15,910	△ 2.2
普及促進費	3,724	3,775	△ 51	△ 1.4
業務費	78,277	75,673	2,604	3.4
総係費	130,392	102,332	28,060	27.4
減価償却費	1,560,516	1,562,687	△ 2,171	△ 0.1
資産減耗費	3,989	3,989	0	0.0
営業外費用	235,980	254,411	△ 18,431	△ 7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	171,174	189,592	△ 18,418	△ 9.7
消費税及び地方消費税	64,789	64,789	0	0.0
雑支出	17	30	△ 13	△ 43.3
特別損失	32	32	0	0.0
予備費	1,500	1,500	0	0.0

4 資本的収入

管路施設の建設改良及び建設改良に係る企業債償還金の財源です。企業債、一般会計負担金、受益者分担金及び負担金、国庫補助金等で構成されています。

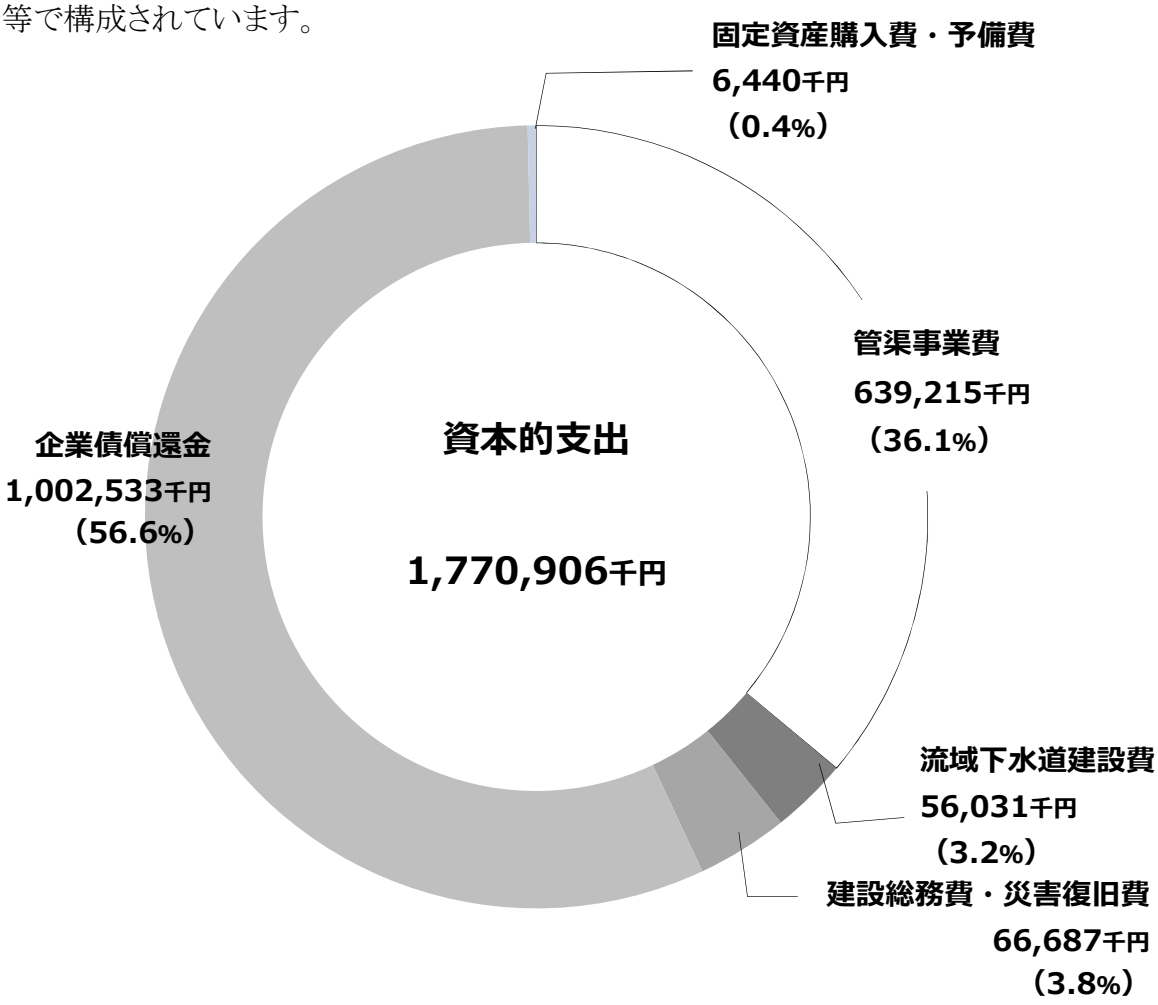


（単位:千円、%）

	令和3年度	令和2年度	比　較	伸　率
資本的収入	895,173	1,031,435	△ 136,262	△ 13.2
企業債	799,400	854,700	△ 55,300	△ 6.5
国庫補助金	40,650	109,700	△ 69,050	△ 62.9
分担金及び負担金	13,925	21,806	△ 7,881	△ 36.1
受益者分担金	10,996	18,297	△ 7,301	△ 39.9
受益者負担金	2,929	3,509	△ 580	△ 16.5
他会計負担金	37,983	42,014	△ 4,031	△ 9.6
他会計補助金	3,215	3,215	0	0.0

5 資本的支出

企業債や国庫補助金、受益者負担金等を財源として、将来の経営活動に備えて管路施設の建設改良や企業債の償還等に係る事業費となります。主に建設改良費、企業債償還金等で構成されています。



（単位:千円、%）

	令和3年度	令和2年度	比　較	伸　率
資本的支出	1,770,906	1,991,008	△ 220,102	△ 11.1
建設改良費	766,873	943,840	△ 176,967	△ 18.7
管渠事業費	639,215	819,130	△ 179,915	△ 22.0
流域下水道建設費	56,031	63,242	△ 7,211	△ 11.4
建設総務費	63,472	56,831	6,641	11.7
災害復旧費	3,215	3,215	0	0.0
固定資産購入費	4,940	1,422	3,518	247.4
企業債償還金	1,002,533	1,045,668	△ 43,135	△ 4.1
予備費	1,500	1,500	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額875,733千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,398千円、過年度分損益勘定留保資金204,134千円、当年度分損益勘定留保資金582,402千円及び当年度利益剰余金処分額23,799千円で補てんします。

６ 予定損益計算書 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位:千円）

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,561,626	1 営業収益	1,900,652
2 営業外費用	171,189	2 営業外収益	1,047,155
3 特別損失	32	3 特別利益	3
費用合計	2,732,847		
当年度純利益	214,963		
合　計	2,947,810	合　計	2,947,810

７ 予定貸借対照表 （令和4年3月31日現在）

（単位:千円）

資産の部		負債及び資本の部	
1 固定資産	41,638,160	3 固定負債	11,424,002
(1)有形固定資産	39,726,777	(1)企業債	11,424,002
(2)無形固定資産	1,907,273		
(3)投資その他の資産	4,110		
2 流動資産	792,476	4 流動負債	1,319,967
(1)現金預金	582,125	(1)企業債	962,706
(2)未収金	215,937	(2)未払金	346,592
(3)前払金等	△ 5,586	(3)引当金	9,069
		(4)預り金	1,600
		5 繰延収益	23,908,777
		(1)長期前受金	28,984,035
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 5,075,258
		負債合計	36,652,746
		6 資本金	2,370,966
		(1)資本金	2,370,966
		7 剰余金	3,406,924
		(1)資本剰余金	2,304,813
		(2)利益剰余金	1,102,111
		資本合計	5,777,890
合　計	42,430,636	合　計	42,430,636